

経営レポート 2017

SCREENグループ
2017年3月期





つくろう、つぎを。

いつの時代も、新たな可能性を追い求めて挑戦を続けるSCREEN。

その事業領域は、印刷、エレクトロニクスから、

エネルギー、ライフサイエンスなどへと大きく広がっています。

誰も見たことの無い、ソリューションの創造へ。

私たちは、つぎの未来を見据えています。

企業理念

「未来共有」 未来をみつめ社会の期待と信頼に応える

「人間形成」 働く喜びを通じて人をつくる

「技術追究」 独自技術の追究と技術の融合を推進する



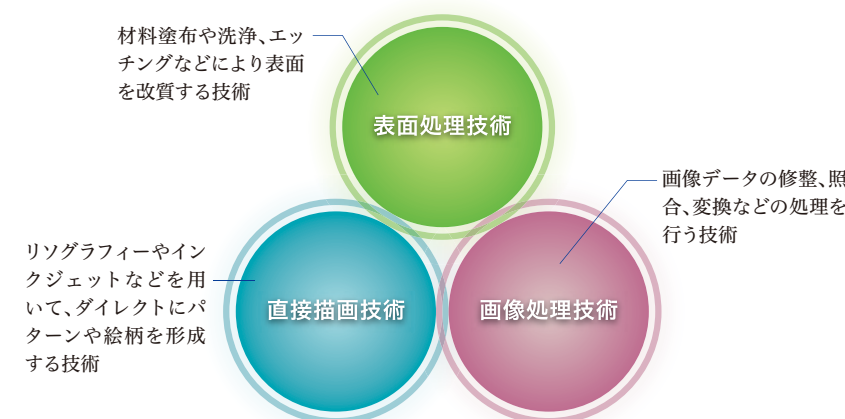
経営大綱

SCREENグループが展開する事業のあるべき姿とその実現に向けたグランドデザイン。「Fit your needs, Fit your future」のキャッチフレーズのもと、その実現にあたる。

CSR憲章

企業理念にもとづく行動原則を示し、SCREENグループの全役員・従業員が心がけるべき基準を「行動規範」として定めたもの。

SCREENグループの3つのコア技術



編集方針

SCREENグループでは、グループの活動をより多面的にお伝えするため、2010年度より営業活動や財務面、社会・環境面の報告を統合した「経営レポート」を発行しています。財務・非財務に関する詳細な情報は「PDF版経営レポート」「CSRデータ集」「GRIガイドライン対照表」としてまとめ、ウェブサイトに公開しています。なお、財務諸表注記は英文版のみ作成しています。

参考としたガイドライン

CSR情報は、GRI※「サステナビリティ レポーティング ガイドライン」の第4版(G4)による標準開示項目が記載されています。

※グローバル・レポーティング・イニシアティブ

対象範囲

持株会社である株式会社SCREENホールディングスおよび連結対象会社(2017年3月31日現在)です。対象範囲と異なるデータについては注釈を付けています。

本誌では各事業セグメントを以下の略称で掲載している場合があります。

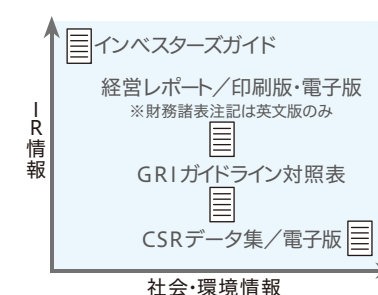
SE=半導体機器事業 GA=グラフィックアーツ機器事業
FT=ディスプレイ製造装置および成膜装置事業 PE=プリント基板関連機器事業

*GP=旧グラフィックアーツ機器およびプリント基板関連機器事業
(2017年4月より、プリント基板関連機器事業を分割)

見通しに関する注意事項

- 当報告書に記載されている将来の業績に関する計画、戦略、確信などは、現在入手可能な情報に基づいて当社の経営者が判断したものです。したがって、実際の業績は、社会情勢、経済情勢などにより大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- 当報告書に記載されている十億円単位および億円単位の数字につきましては単位未満切捨、百万円単位の数字につきましては百万円未満を四捨五入で処理しています。
- 各会計年度は3月31日で営業期間が終了した年を表記しています。

報告メディアの体系



ウェブサイト (<http://www.screen.co.jp>)
当社ウェブサイトでは、上記以外にもさまざまなIR情報/社会・環境情報を開示しています。

外部からの評価

株式会社SCREENホールディングスはFTSE4GoodインデックスシリーズおよびFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。FTSE4Goodは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社SCREENホールディングスが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Indexの組み入れおよびFTSE 4 Good Indexの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。



トップメッセージ

売上高3,000億円企業としての
新たなステージで
「グループの成長と質の向上」
を目指して
チャレンジを続けます。

株式会社
SCREENホールディングス
代表取締役 取締役社長
最高経営責任者（CEO）

垣内 永次

2017年3月期の業績

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では高機能スマートフォンやIoT関連のビッグデータ処理用データセンター向けの旺盛な需要を背景に、ファウンドリーにおいて微細化投資が活発化しました。サーバーやストレージ向けなど、メモリーメーカーにおいても高水準の設備投資が続きました。FPD（フラットパネルディスプレイ）業界では、中国での大型液晶パネル向け投資に続き、国内や中国・台湾において、中小型液晶パネル向けに活発な設備投資が行われました。

こうした好環境下、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は3,002億円と前期に比べ405億円（15.6%）の増加となりました。営業利益は前期比101億円（43.2%）増の337億円で過去最高となり、営業利益率も過去最高の11.2%を達成しました。経常利益は88億円（38.1%）増の320億円、親会社株主に帰属する当期純利益も53億円（28.5%）増の241億円と4期連続の増収増益を果たしました。

連結業績サマリー（2017年3月期）（億円）

	2016年 3月期	2017年 3月期	前期比（増減）	
売上高	2,596	3,002	405	15.6%
営業利益	235	337	101	43.2%
営業利益率（%）	9.1	11.2	-	2.2pt
経常利益	231	320	88	38.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	188	241	53	28.5%

Q. 前中期3カ年経営計画「Challenge 2016」の総括と
今後の戦略についてお聞かせください。

収益構造改革、財務体質の強化目標を達成。
経営体制の変革が成果として現れてきました。

目標達成に際して、経営体制の変革の観点では、ホールディングス体制への変更が大きな役割を果たしたと思います。各事業が独立した事業会社として損益のみならずバランスシート、キャッシュ・フローに対しての責任を持つことにより、経営責任が明確となり、ひいては社員のマインドセットの変革につながりました。その結果として、4期連続の増収増益を果たしました。

前中計では、収益構造改革の完遂、財務体質の強化、新規事業領域での事業化という3つの目標を掲げました。収益構造改革に関しては、SE、FTが牽引する形で好業績を上げ、最終年度の目標であった営業利益率10%以上を上回る過

去最高の11.2%を達成することができました。また、財務体質の強化においては、最終年度の自己資本比率を47.5%にまで引き上げることができました。これは、条件を勘案して、長期借入金の期日前返済を見送ったことを鑑みれば、実質50%となり、数値目標を達成できたものと考えています。

一方、新規事業領域の事業化は、新中期3カ年経営計画「Challenge 2019」（2018年3月期～2020年3月期）への持ち越し課題となりましたが、エネルギー関連（FT）は年間売上が20億円レベルにまで達しており、他の新規領域においても今後は、お客さまの評価段階から売上フェーズへと駒を進めている段階です。

Q. 新中期3カ年経営計画での、SCREENグループの長期的な成長、
目指す姿についてのビジョンをお聞かせください。

チャレンジングな目標を達成していくことで、
「グループの成長と質の向上」を実現します。

当社グループを取り巻く事業環境は、AIやIoTなどの進展や中国での半導体投資の活発化など堅調なSE市場、デジタル印刷機需要の拡大から印刷工程革新が進行するGA市場、有機EL・フレキシブルディスプレイなど新たなアプリケーションに広がりを見せるFT市場、車載向けで市場が広がるPE市場など、明るさが見えています。この絶好のチャンスを逃すことなく、当社グループの成長を質・量と

もに引き上げたいと考えています。

他方、事業環境は良好ではあるものの変化が激しいことから、グループがさらに成長するためには、挑戦者の気概を持ってさまざまな課題にチャレンジし続けます。新中計では、前中計で確立した収益構造と財務基盤を維持しながら、さらなる成長に向け、M&Aを含めた積極的な成長投資も行っていくつもりです。

Q. 新中計の数値目標について、社長のお考えをご解説願います。

前中計で確立した収益構造と財務基盤を維持しながら、
サステナブルな成長へ向けて、積極的に行動していきます。

数値目標としては、1) 単年度連結売上高3,000億円レベル、2) 最終年度の営業利益率13%以上、3) ROE15%レベルを掲げています。1)については2017年3月期に達成しており、一見、高い目標ではないように思われます。しかしながら、当社70数年の歴史の中で3,000億円を突破したのは過去2期しかなく、連続を狙うのは今期が初めてであり、今後3年間連続することは今の当社グループにとってはチャレンジングな目標です。

2)については、SEやFTでは既に四半期で15%以上の実績もありますが、前期苦戦したGAや新たな事業会社としてスタートしたPEにとっては、高いハードルです。まずはSEを先導役に全社で底上げを図り、最終的に13%以上の実力を付けることを狙います。

3)については、前中計において10%以上を継続できる実力になったため、持続的に、資本コストを上回るレベルの経営を目指します。

Q. 新中計の取り組みに「ESGに重点をおいたCSR経営の推進」を入れられました。
SCREENグループのCSRへの課題について教えてください。

社会の一員として、当たり前のことをきちんと行動する、それが大切です。

社会の一員として、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)面で当たり前のことをきちんとできていない企業に将来的な発展、成長はないとの考えの下、新中計ではあえて、ESGを重点課題として掲げています。前期に署名した国連グローバル・コンパクトは、重要課題がフレームワークとして整理されており、そうした枠組みを活用した形で関連情報の積極的な開示にも注力していきます。

新中計ではさらに、「ディーセント・ワーク(Decent Work:働き甲斐のある人間らしい仕事)の実現と社会的価値の創造」に取り組みます。すべての社員が安全、安心、

健康的に事業活動に従事でき、事業活動を通じて社会的課題に積極的に挑戦し、働く喜びを得られる環境作りを目指します。このため、「人材育成」と「働き方改革」の2つの全社横断的なプロジェクトを立ち上げています。

また、社会貢献活動についても、これまで以上に計画的かつ積極的な取り組みを継続していきます。



Q. 現在、注力されている「人材育成」や「働き方改革」とはどのような内容ですか？

役員と社員が一体となり、後進を育てる風土を醸成し、長期的かつ継続的な仕組みを作っていきます。

従前の教育体系・研修プログラムを「SCREEN BUSINESS SCHOOL」として再構築し、すべての階層を対象とした教育プログラムの拡充と同時に、次世代経営人材やグループ経営視点を持った人材の育成にも取り組んでいます。役員と社員が一体となり、後進を育てる風土を醸成し、長期的かつ継続的な仕組み作りに重点を置くものです。

こうした教育には、社員の時間の確保が必要です。その

ため「働き方改革」は、多様な社員の働き方を見直し、総労働時間の抑制(生産性向上)、「介護や子育てなど」と「仕事」の両立支援、適正なワークライフバランスなどをテーマにしています。また、さらに強い企業に成長するためには、国籍、信条、性別などを問わず、多様な人材の確保も重要な課題です。

Q. ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いいたします。

皆さまにより信頼していただけるSCREENグループを目指してまいります。

新中計における主な取り組みの一つとして「株主還元の実現」を挙げています。株主の皆さまへの利益還元として、成長投資を続けながらも、連結総還元性向25%以上を目標にし、着実に達成してまいります。

今後も、当社グループは「成長と質の向上」を目指し、チャレ

ンジし続けます。ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、フェアな情報開示を進めるとともに、役員と社員が一層気を引き締め、新中計に取り組んでまいります。引き続き、皆さまのご理解、ご支援をお願い申し上げます。



CFO メッセージ

強固な財務基盤を維持しながら、成長へチャレンジ

2017年3月期は、337億円の営業利益に対し490億円の営業キャッシュと、営業利益を上回るキャッシュを創出でき、期中を通じてネットキャッシュポジションを維持しました。自己資本比率は47.5%ですが、実質的には前中計「Challenge 2016」の目標であった50%を達成、日本格付研究所(JCR)の格付評価は「BBB+(安定的)」に格上げされました。これらの成果は、持株会社化のメリットがフルに発揮された結果だと考えています。また、各組織の課題の可視化が進んだことで目標達成への意識が高まり、結果を残せたことで、自信にもつながったと考えています。

新中計「Challenge 2019」では、前中計で確立した財務規律や、格付の維持向上を図りつつ、積極的な成長投資も予定しており、財務的にはチャレンジングな目標だと認識しています。そのため、今後も売掛、在庫、仕入債務のコントロールを中心とした運転資本マネジメントにより注力するとともに、財務基盤をさらに強化し、リスクバッファとなる資本の増強に努めてまいります。



常務取締役
最高財務責任者
(CFO)

近藤 洋一

CTO メッセージ

未知の領域へのコア技術の展開と深化が進展

技術開発部門では、要素技術に加えて、4つの新規事業分野のアプリケーションへのコア技術の展開に取り組んできました。商品化には課題が残るものの、この1年でその展開が大きく進展し、かつコア技術自体も深化させることができました。一例をあげると、SCREENのコア技術の一つである「画像処理技術」由来の細胞形態観察技術では、従来の二次元(2D)の観察からOCT*技術を活用した3Dへ、さらに時間の経過を取り入れた4Dなど多次元での観察が可能になり、バイオサイエンス領域に、より深化させたコア技術を展開できました。技術面での成果と同時に、オープンイノベーションに積極的に取り組んだ結果、国内外の研究機関や大学、または異業種連携など外の世界とのコミュニケーションを重ね、技術者としての幅の広さ、懐の深さを持った人材が育ってきたことも大きな成果だと捉えています。

AIやIoTといった世界が広がる中、目先の技術分野に縛られることなく、幅広い世界で技術と知の探索を同時に行い、多岐にわたる専門性を備えたクリエイティブな技術者を育成したいと考えています。今後も、イノベーションし続ける「成長する技術開発組織」として、当社グループの成長に貢献していきます。

*OCT:光干渉断層画像診断



常務取締役
最高技術責任者(CTO)

灘原 壮一

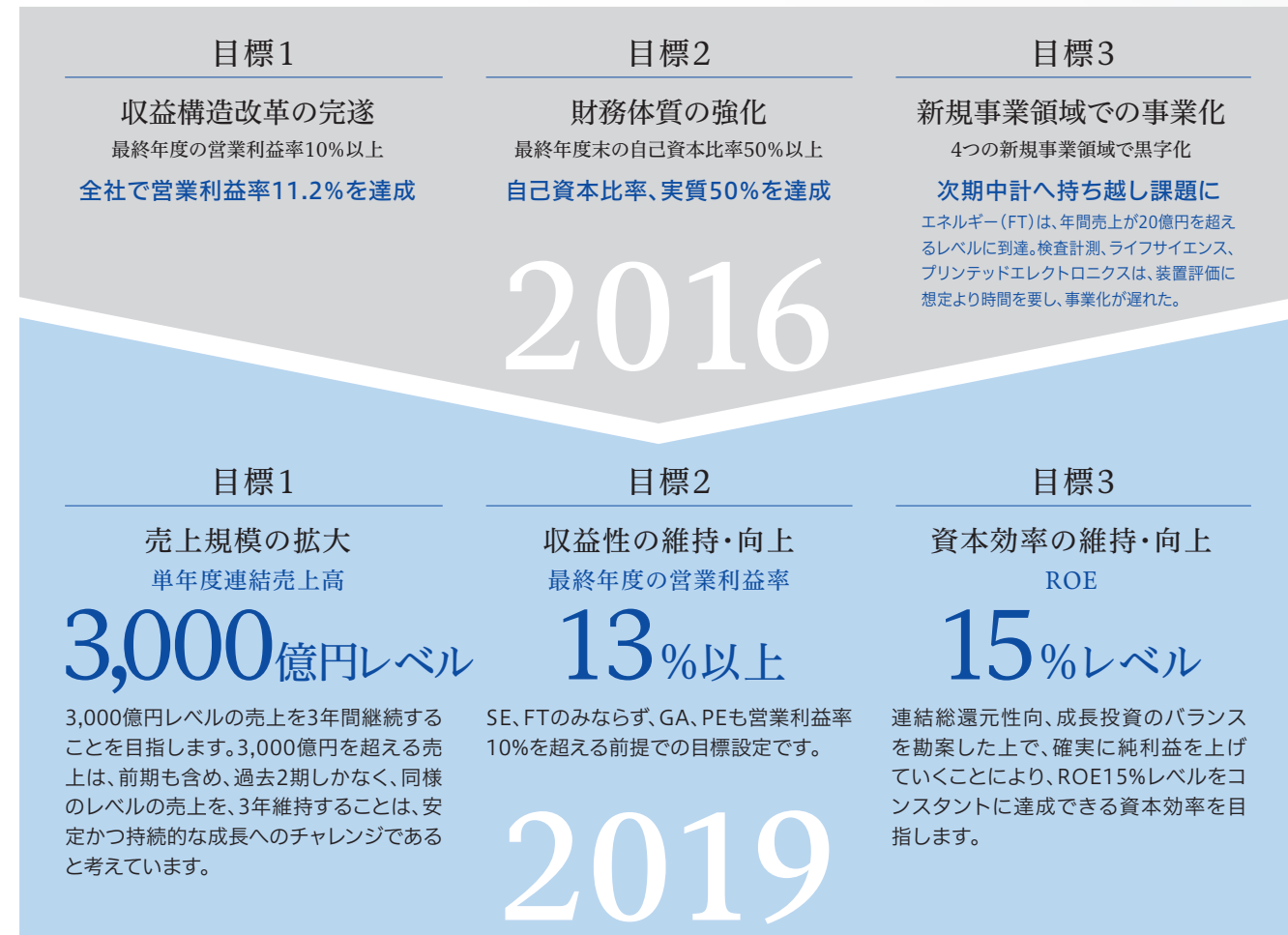


中期3カ年経営計画 Challenge 2019

[2018年3月期～2020年3月期]

グループの成長と質の向上

当社を取り巻く事業環境は、変化が激しく、スピードとイノベーションが求められ、常にビジネスチャンスは存在し、市場としても成長し続けるものと認識しています。そのような環境下、「Challenge 2019」では、前中期3カ年経営計画「Challenge 2016」で確立した収益構造と財務基盤を維持しつつ、グループの成長と質の向上を目指し、持続的な利益創出や株主還元などを推進していきます。



主な取り組み

- 既存事業における損益分岐点売上高比率の改善**
売上の変動に応じた損益分岐点売上高のコントロール
- 装置ビジネスをベースとした周辺領域における収益基盤の確立**
改造を含むポストセールス（GA分野においては消耗品ビジネスも含む）のさらなる強化
- 一定の財務規律を維持しながらも、積極的に成長投資を実行**
効果的なM&Aの検討・実施。オープンイノベーション戦略としての研究機関、他社などの協業、業務提携、ベンチャー企業への出資・支援などの検討・実施
- ESG※に重点をおいたCSR 経営の推進**
E:「環境価値」を創造し、低炭素・循環型社会への貢献
S: ディーセント・ワーク（働き甲斐のある人間らしい仕事）の実現と、社会的価値の創造
G: 守りと攻めのガバナンス体制の推進とESG 情報の開示
- 株主還元の充実**
連結総還元性向 25%以上を目指す

※ESG とは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもの

各事業の取り組み

SE／市場平均を上回る成長率を目指す

市場環境

CY2019まで堅調な成長（3カ年、年率5～10%程度）を予想
 ・ファウンドリー/ロジックの最先端ノード（10nm、7nm～）への微細化投資が進む
 ・3D-NAND、DRAMのビット需要増加
 ・2018年には中国市場が本格スタート

当社

世界トップシェアの洗浄をはじめ、あらゆるデバイス分野でシェア拡大
 ・メモリー、後工程での売上増加、装置では熱処理装置のシェア拡大に注力
 ・新規分野では、成長が見込まれるAdvanced Package分野へ進出

GA／シェア拡大を狙いつつ、収益構造改革を断行

市場環境

PODは商業印刷分野に拡大
 CTPは緩やかに減少

当社

CTPの売上を維持、POD（ラベル・パッケージ向けや連帳式インクジェット機）、インクなどの消耗品のシェア増加
 ・安定かつ成長が期待できるインクビジネスで売上増加（機能性インクの投入）
 ・在庫抑制に注力しつつ、高収益体質に変革

FT／新たな事業ポートフォリオを構築

市場環境

ディスプレイ市場は、パネルの供給増加によりアレイコート市場が縮小。新規領域では、電気自動車の増加によりLiB向け投資増加

当社

ディスプレイ事業では、新たなアプリケーション向け（OLED、フレキシブル、車載用）の売上増で裾野拡大
 ・新規事業領域を拡大、事業ポートフォリオを変革

PE／市場でのプレゼンスを上げる

市場環境

スマートフォンの高性能機への買い替え需要は継続。自動車、通信、データストレージ、ロボット、医療産業でのIoT需要増加により、PCB市場は2020年にかけて2～5%の成長を見込む

当社

2017年4月に事業会社へ。新製品投入による売上拡大で、市場でのプレゼンスを上げる

新規事業／新たなチャレンジ

市場環境

ライフサイエンス市場においては、創薬、再生医療、iPS細胞の研究開発投資の増加。自動車業界・検査計測市場では、鍛造部品他の目視検査の自動化ニーズが増加

当社

成長市場をターゲットに製品ラインナップの拡充や営業力を強化
 ・顧客企業での装置評価から、売上増加フェーズに移行

事業環境の好機を生かし、 持続的な成長ができるグループを目指します。

前中計では、数値目標であった営業利益率10%以上、自己資本比率50%以上を達成できました。事業会社とのコミュニケーションを緊密に行い、いかにその力を最大限に発揮できるかを、事業会社と一体となって追求してきたことが達成につながったと考えます。一方、新規事業については道半ばであるなど反省点もあります。

前中計では売上目標は掲げていませんでしたが、新中計では「グループの成長と質の向上」のコンセプトに示すとおり、前中計で確立した収益構造と財務基盤を維持しつつ、常時3,000億円を売り上げる体制を築いてまいります。

現在、主力の半導体機器事業は過去10年の中で最も良い環境であり、この好機を生かすことにより、将来の成長を見据えた新事業の創出を継続していくとともに、場合によってはM&Aの検討を積極的に進めていきます。他方、マクロ経済の急激な変化や、突発的な政治的・地政学的リスクなどにも迅速に対応できる体制を築くことも重要です。また、「E」「S」「G」の各取り組みの相乗効果を最大化し、さらなる企業価値の向上を目指します。今期も、事業会社や機能会社とのコミュニケーションの密度をさらに深め、ホールディングスとして、変化に柔軟かつ迅速に対応していきます。

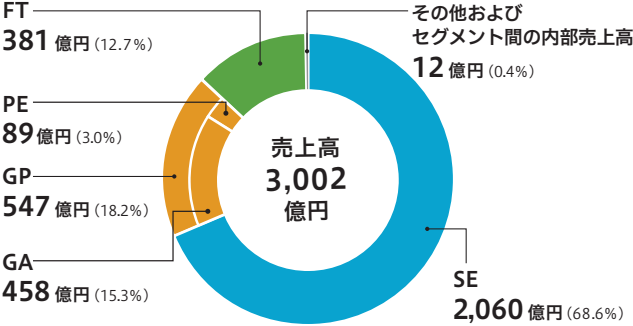
常務取締役
経営戦略担当

沖 勝登志

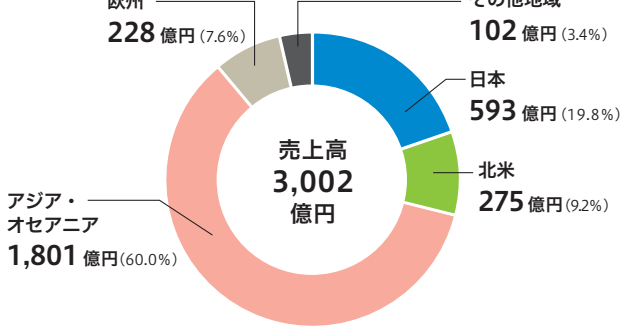


〈財務編〉

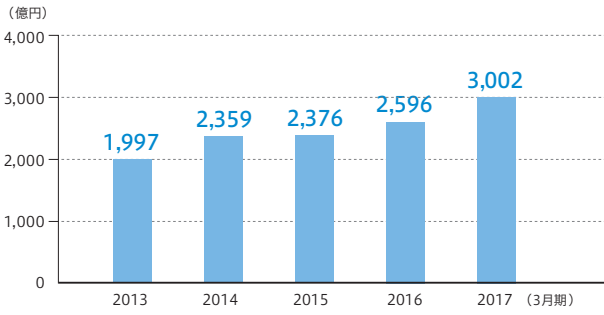
● セグメント別売上高 (2017年3月期)



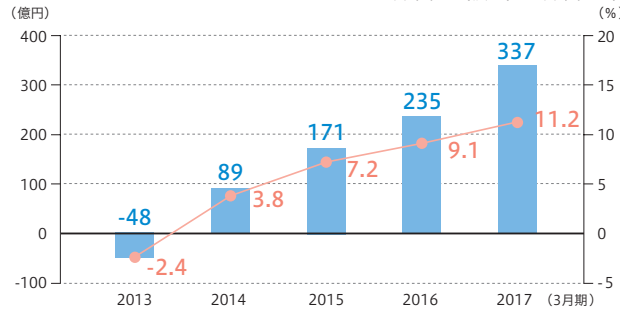
● 地域別売上高 (2017年3月期)



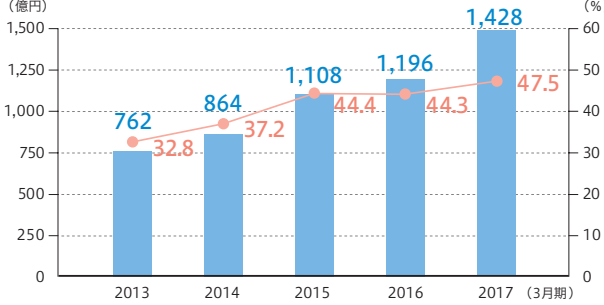
● 売上高



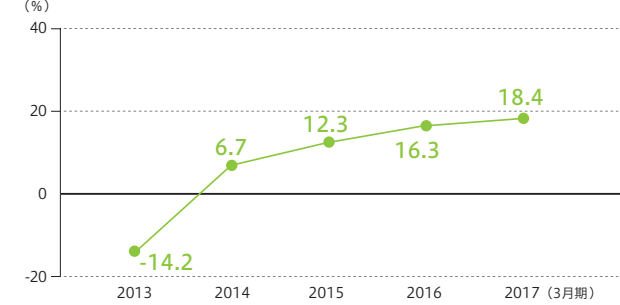
● 営業利益 (損失)・営業利益率



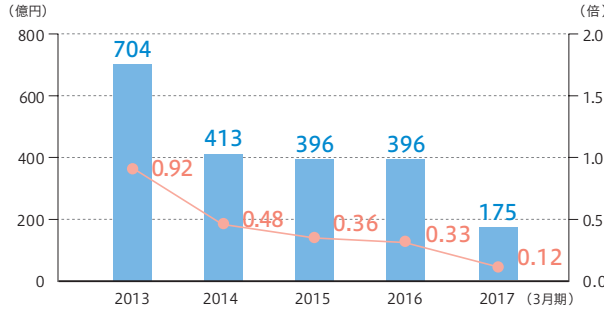
● 自己資本・自己資本比率



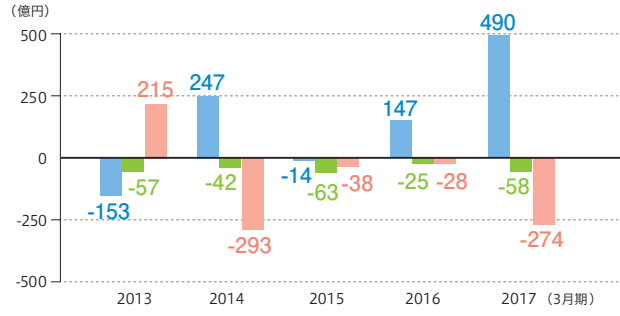
● ROE



● 有利子負債残高／デット・エクイティ・レシオ



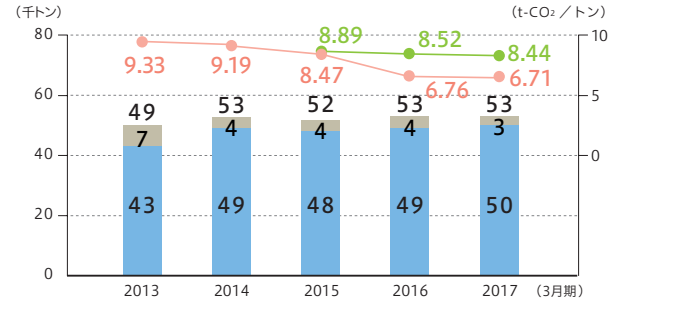
● キャッシュ・フロー



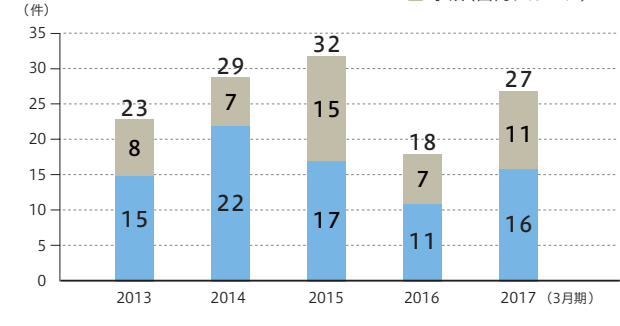
(注) 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

〈非財務編〉

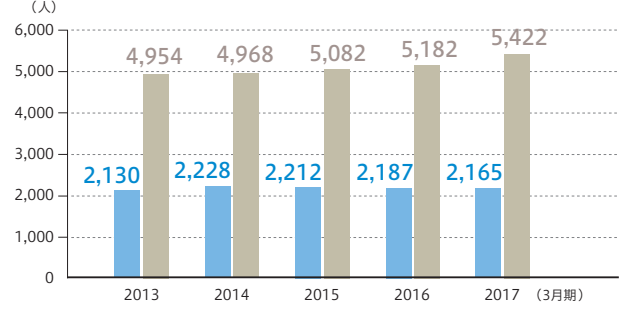
● CO₂ 排出量と出荷重量原単位



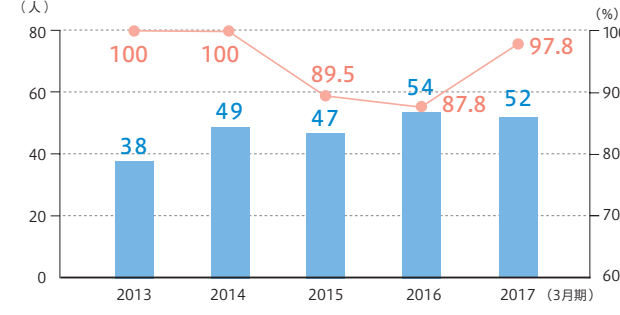
● 労働災害・事故発生状況



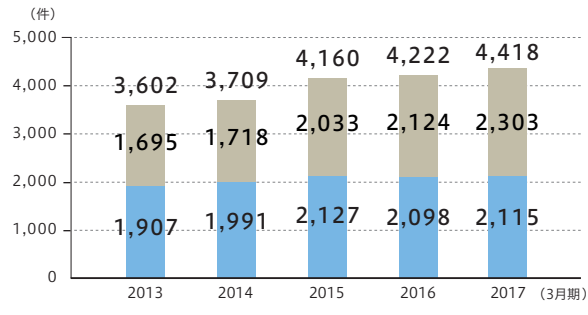
● 従業員数



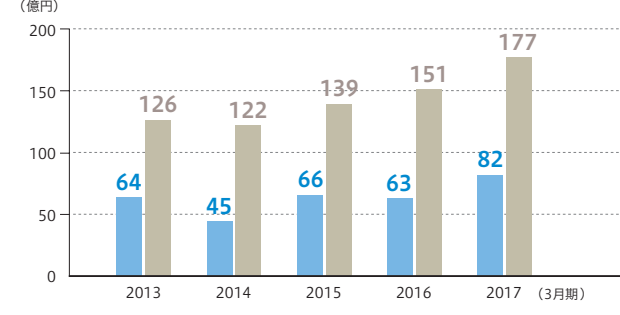
● 新入社員入社数と3年後定着率



● 特許保有件数



● 設備投資額・研究開発費



(注) SCREEN社員とは、(株)SCREENホールディングス、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREENアドバンスシステムソリューションズ、(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ、(株)SCREEN IP ソリューションズの社員を指す。

連結財務諸表11年間サマリー

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

年間	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2017
											単位：百万円	単位：千米ドル
売上高	¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	¥ 235,946	¥ 199,795	¥ 250,090	¥ 254,953	¥ 164,129	¥ 219,049	¥ 279,816	¥ 301,312	\$ 2,680,661
売上原価	206,687	178,677	165,192	177,175	157,790	187,325	182,990	137,827	169,391	208,266	211,159	1,845,420
売上高原価率 (%)	68.8%	68.8%	69.5%	75.1%	79.0%	74.9%	71.8%	84.0%	77.3%	74.4%	70.1%	
営業利益 (損失)	¥ 33,732	¥ 23,557	¥ 17,168	¥ 8,903	¥ (4,833)	¥ 13,498	¥ 26,811	¥ (14,046)	¥ (4,510)	¥ 14,628	¥ 30,541	\$ 301,179
営業利益率 (%)	11.2%	9.1%	7.2%	3.8%	-2.4%	5.4%	10.5%	-8.6%	-2.1%	5.2%	10.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	¥ 24,169	¥ 18,816	¥ 12,122	¥ 5,419	¥(11,333)	¥ 4,637	¥ 25,687	¥ (8,003)	¥ (38,191)	¥ 4,578	¥ 18,452	\$ 215,795
包括利益	28,011	11,567	24,018	14,262	(6,031)	4,192	22,576	(5,257)	—	—	—	250,098
減価償却費	5,398	5,030	4,880	4,101	4,731	4,986	5,805	7,012	8,414	5,563	4,113	48,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,024	14,721	(1,492)	24,703	(15,320)	11,279	34,299	25,113	(24,593)	7,934	23,645	437,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,860)	(2,558)	(6,318)	(4,201)	(5,768)	(4,162)	(2,191)	6,885	(6,921)	(16,510)	(8,519)	(52,321)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,479)	(2,846)	(3,823)	(29,302)	21,534	(9,468)	(22,250)	(27,124)	34,071	669	(8,875)	(245,348)
設備投資額	8,256	6,352	6,659	4,574	6,450	7,347	3,613	1,911	4,007	12,866	14,420	73,714
研究開発費	17,794	15,166	13,972	12,274	12,685	13,889	12,130	11,615	16,073	16,248	16,884	158,875

普通株式 1 株当たり											単位：円	単位：米ドル
当期純利益(損失)	¥ 511.96	¥ 396.75	¥ 51.07	¥ 22.83	¥ (47.75)	¥ 19.54	¥ 108.21	¥ (33.71)	¥ (160.86)	¥ 18.81	¥ 74.05	\$ 4.57
当期純利益 — 潜在株式調整後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.39	68.63	—
配当金	87.00	60.00	7.00	3.00	—	5.00	5.00	—	—	10.00	15.00	0.78
純資産	3,040.79	2,533.41	467.13	364.23	321.24	379.44	367.00	272.15	292.12	514.26	542.13	27.15

期末現在											単位：百万円	単位：千米ドル
総資産	¥ 300,660	¥ 270,094	¥ 249,517	¥ 232,376	¥ 232,390	¥ 245,382	¥ 253,127	¥ 216,622	¥ 246,918	¥ 291,114	¥ 319,519	\$ 2,684,464
総資本利益率 (%)	8.5%	7.2%	5.0%	2.3%	-4.8%	1.9%	10.9%	-3.5%	-14.2%	1.5%	6.3%	
流動資産	¥ 215,159	¥ 188,522	¥ 160,367	¥ 157,327	¥ 161,614	¥ 177,543	¥ 183,523	¥ 139,984	¥ 168,191	¥ 196,989	¥ 223,463	\$ 1,921,063
有形固定資産	41,758	43,378	42,606	40,711	39,902	38,669	40,699	45,413	50,955	49,069	42,346	372,839
流動負債	135,576	120,857	92,750	114,367	120,014	123,223	148,132	93,874	132,431	123,702	133,784	1,210,500
長期債務	10,907	18,986	32,666	21,943	29,642	25,988	10,634	48,195	32,967	40,644	43,900	97,384
自己資本	142,805	119,650	110,865	86,448	76,248	90,069	87,118	64,607	69,353	122,094	133,062	1,275,044
自己資本比率 (%)	47.5%	44.3%	44.4%	37.2%	32.8%	36.7%	34.4%	29.8%	28.1%	41.9%	41.6%	
自己資本利益率 (%)	18.4%	16.3%	12.3%	6.7%	-14.2%	5.2%	33.9%	-11.9%	-39.9%	3.6%	14.2%	
資本金	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	\$ 482,545
利益剰余金	92,937	71,602	54,448	41,824	36,405	55,440	26,418	731	8,734	49,390	48,497	829,795

発行済普通株式総数 (千株)	50,795	50,795	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	
従業員数 (名)	5,422	5,182	5,082	4,968	4,955	4,890	4,732	4,679	4,992	5,041	4,798	

非財務 主要環境データ												
CO ₂ 排出量 (トン)	53,357	52,523	52,625	53,810	48,600	37,858	31,312	29,993	39,164	39,903	35,749	
水使用量 (千 m ³)	2,034	2,021	1,840	2,034	2,151	2,113	2,084	1,918	2,381	2,528	2,527	
廃棄物等総排出量 (トン)	2,064	1,848	2,048	1,893	1,744	1,806	1,794	937	1,098	1,313	1,501	

(注)1. 米ドルは、便宜上、1.00米ドル＝112円の為替レートで換算しております。

2. 普通株式1株当たり当期純利益（損失）は、自己株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しています。普通株式1株当たり当期純利益－潜在株式調整後は、当期純損失を計上している会計年度および潜在株式が存在しない会計年度については記載していません。また、普通株式1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しています。

3. 総資本利益率および自己資本利益率は、それぞれ期首・期末平均総資産および期首・期末平均自己資本に基づいて算定しています。

4. 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用し、上記表に包括利益項目を追加していますが、2009年3月期以前については掲載していません。

5. 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

6. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり当期純利益、普通株式1株当たり配当金、普通株式1株当たり純資産および発行済普通株式総数を算定しています。

株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ

半導体機器事業(SE)

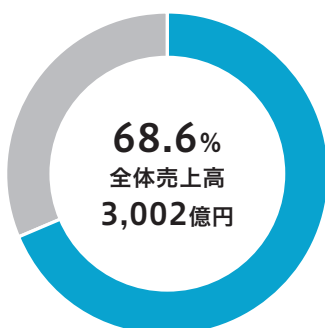
事業内容

半導体デバイス製造において、シリコンウェハー上に回路を形成する工程に欠かせない洗浄のほか、塗布・現像・熱処理などの表面処理を行う装置を提供しています。

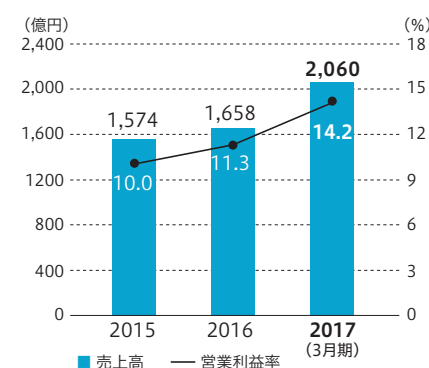
半導体業界の好市況を背景に
売上高2,000億円突破！
市場成長率は業界トップに。
今後も市場平均を上回る
成長率を目指します。

代表取締役 社長執行役員
須原 忠浩

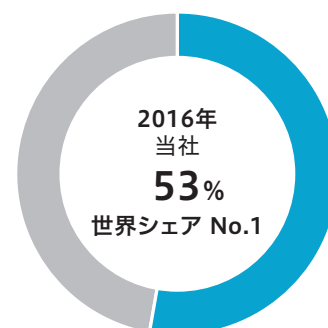
全社売上比率 2017年3月期



売上高・営業利益率推移



枚葉式洗浄装置のシェア※



※出典: Gartner Market Share: Semiconductor Wafer-Level Manufacturing Equipment, Worldwide, 2016, 31 March 2017
Chart created by SCREEN based on Gartner research Revenue from Shipments of Single-Wafer Processors, worldwide 2016 暦年表示

(注)ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この経営レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

用語解説

- ファウンドリー：ファブレスメーカーなどから半導体の設計データ/マスク/製造プロセス条件を入手して、半導体デバイスを受託生産する企業
- バッチ式洗浄装置：複数枚のウェハーを一度に薬液などに浸して洗浄する装置
- 枚葉式洗浄装置：薬液をスプレーして、ウェハーを1枚ずつ洗浄する装置

Q 好業績だった2017年3月期の総括と、その背景を教えてください。

前期は、パソコン、スマートフォンのみならず、自動車などへと、半導体デバイス用途が拡大しました。そのような状況下、当社はリードタイム短縮や装置立ち上げの現地化など、今まで継続的に取り組んできた施策を計画どおりに進めることができました。

その結果、売上2,060億円は当事業としては初めて2,000億円を突破し、営業利益も293億円と過去最高となり、加えて、通期の受注累計額も2,000億円を超えるなど、最高記録を達成することができました。

アプリケーション別では、ファウンドリーでの微細化投資向けの売上が大幅に増加するとともに、3D-NANDフラッシュメモリ向けは倍増しました。その結果、主力製品の枚葉式洗浄装置については、世界シェアが13ポイントアップ(トップシェア、13年連続堅持)、バッチ式洗浄装置の売上も対前年比倍増し、半導体製造装置メーカー世界トップ10の中で、最大の成長率を示すことができました。

次の成長に向けては、新製品の開発を積極的に進め、枚葉式洗浄装置では高生産性と微細化対応技術を備えた「SU-3300」、熱処理装置ではレーザーアニール処理装置「LT-3100」、直接描画装置では「DW-3000 for PLP」をリリースし、事業領域および製品ポートフォリオの拡充を図りました。中でも、「SU-3300」の開発では、開発期間短縮を強く意識したプロジェクトを進め、従来比で大幅短縮を実現しました。このように前期は、事業オペレーションが着実に改善したことを実感できる一年でした。

Q 事業におけるチャンスとリスクについてお聞かせください。

経済環境においては常に変動リスクは存在するものの、自力でコントロールできるものではないため、念頭には置きながら、自分たちが制御できる事柄に注力しています。例えば、中国の投資開始は大きなチャンスですが、一方では、生産キャパシティや強いサプライチェーンが準備できなければリスクとなります。そのため、常に一步先を見極め、チャンスを着実につかめる体制をしっかりと整えていきます。

用語解説

- レーザーアニール処理装置：レーザー光を照射しウェハーの表面を局部的に極短時間熱処理し不純物活性化を行う装置
- 3D-NAND：3次元構造のNAND型フラッシュメモリ

Q 今期の業績の見通しと次のステップについての考えをお聞かせください。

前期投入した新製品など、2017年に向けた布石をベースに、今期も、メモリ分野における枚葉式洗浄装置「SU-3300」をはじめ、各アプリケーションで売上とシェアの拡大に注力していきます。

開発関連では、期間の短期化はもとより、imecやLetiといった研究機関との共同開発も継続し、引き続き、市場平均を上回る成長率を目指します。

新中期3カ年経営計画「Challenge 2019」(2018年3月期～2020年3月期)期間においては、半導体業界は年率5%以上の伸びが予想されております。成長著しい3D-NANDフラッシュメモリ、微細化が継続するロジックデバイス、用途や数量ともに拡大する各種センサーなど、さまざまなデバイス領域でのポジション強化を図り、さらには、投資拡大が期待される中国市場も取り込むべく、競争力のある製品群の準備を進めてまいります。

Q 新中計を達成するための重点施策を教えてください。

半導体事業はポテンシャルも高く、市場も大きく、その分だけ競争も熾烈です。勝ち残るためには、競争力を高めながら、常に優良同業他社をベンチマークして我々のオペレーションレベルを上げていく必要があります。

重点施策の一つとして、組織強化を挙げています。今期は会社全体を見渡せる組織としてビジネス本部を立ち上げました。お客さまの高い要望を短時間で実現するためには、全員で課題を共有し、取り組むことが必要です。また、組織を支える優れた人材も不可欠です。人材育成には、職種を問わず、組織全体で課題に取り組むことの大切さを理解し、成功体験をさせることが重要だと考えています。

今年は「Be a driver to get result for ... (目標達成のため、自分自身が牽引役となれ)」をスローガンにしました。「...」部分は各人が目指す目標を決めます。仕事では単に結果を出すだけではなく、約束をして、守ることが重要です。各自がそれを認識し、ステップごとの目標設定を達成し、まずは銅メダル、次は銀、そして金を目指していくことが肝要です。今後も私たちは、「お客さま第一」を念頭に、SEビジネスを拡大させてまいります。



枚葉式洗浄装置
SU-3300

株式会社SCREENグラフィックソリューションズ

グラフィックアーツ機器事業(GA) ※2017年4月1日より社名変更
(旧社名:株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ)

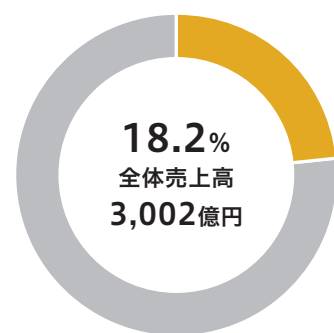
事業内容 さまざまなグラフィックアーツ機材やサービスを提供しています。

CTPの売上を維持しつつ、
PODの直販体制を強化。
また、高収益体質への
変革を進めます。

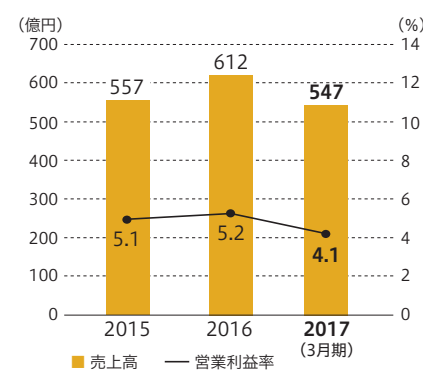
代表取締役 社長執行役員

馬場 恒夫

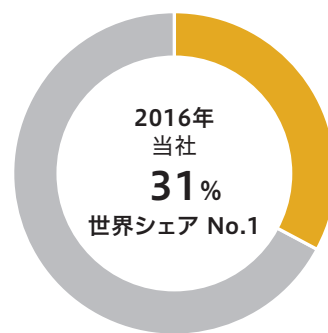
全社売上比率※1 2017年3月期



売上高・営業利益率推移※1



CTP装置のシェア※2



※1 2017年3月期までは、グラフィックアーツ機器およびプリント基板関連機器を含む
※2 シェアは機種群総数に基づき算出。2016年、当社調べ

用語解説

- CTP : Computer to Plateの略。オフセット印刷用の製版装置。印刷するデータをコンピューターから印刷用プレートに直接出力し、印刷版を作成する方法
- POD : Print on Demandの略。デジタル印刷機を使って必要な時に必要な部数だけ印刷すること

Q 前期(2017年3月期)の総括と事業の再編についてお聞かせください。

グラフィックアーツ機器はPOD装置の市場浸透を進めたものの、円高影響を受け海外の売上が減少、国内の売上も低調でした。また、プリント基板関連機器の売上も前期(2016年3月期)並みとなり前期比65億円の減収。営業利益においても9億円の減益となり、通期で見ると3期続いた増益から減収減益という厳しい結果になりました。

ただし、6月にはdrupa(世界最大の総合印刷機材展、4年に1度開催)において新製品を発表。新型ロール式高速インクジェット印刷機「Truepress Jet520NX」や「コート紙対応インク」が高評価を得られ、今後の収益改善への大きな足掛かりとなりました。その結果、期末にかけては北米向けのPODが伸長し、また、インクビジネスもほぼ計画に達しました。

将来に向けた事業の再編に関しては、2017年4月1日付で、プリント基板関連機器事業が(株)SCREEN PE ソリューションズとして独立しました。各事業での事業責任を明確にし、収益向上を目指していきます。

Q 新中計を達成するための重点施策を教えてください。

まず、事業を拡大するには、従来機CTPの売上を維持しながら成長性が見込めるPODに注力する必要があります。PODの中でもロール式印刷機で売上を確保するとともに、ラベル・パッケージ印刷への進出を加速します。ちなみに、前期、台湾に最新鋭のデジタルラベル印刷機を納入でき、POD市場開拓のきっかけとなりました。同時に、安定かつ成長が期待できるインクビジネスの売上増加を目指していきます。

次に、IoTに関連した事業の効率化など世の中の変化にアンテナを張り、マーケティングの強化を図りつつ、当社の要素技術を生かした新領域にもチャレンジしていきます。

最後に、高収益企業への変革という目標は今期も継続課題です。在庫抑制に注力し、キャッシュフローの捻出を図るとともに、設計変更などによるコストダウンで収益改善を進めます。



ロール式高速インクジェット印刷機
Truepress Jet520NX

Q 今期の事業におけるチャンスとリスクについてお聞かせください。

CTPの市場は8%減となる一方、PODは商業印刷分野に拡大し、年率10%以上伸びていくという市場予測があります。ただし、現在は、印刷機全体に対するPODのボリュームは大きくありません。そこで、CTPに関してはOEM先を増やし売上を維持していくと同時に、これから訪れるPODへの移行をチャンスと捉え、欧米などに注力して販売力を強化していこうと考えています。

前期は小森コーポレーション社との戦略的事業契約を締結、PODの直販販売網を拡大しましたが、今期も引き続き、直販体制で売上アップを目指します。併せて、直販で納入したPODにはサービス・保守契約やインクなどの消耗品ビジネスがプラスされます。販売台数を増やすとともに、長く利益の取れる循環型ビジネスで売上を伸ばしていきます。

そのために必要となる海外での人材採用や販売パートナーの拡充にも取り組んでいます。

株式会社SCREEN PE ソリューションズ

プリント基板関連機器事業を承継し、2017年4月に事業会社としてスタートしました。事業環境の著しい変化に対応し、お客さまにソリューションを迅速に提供すべく、スピード経営を行ってまいります。新中計の達成に向けては、新製品投入による売上拡大など、市場でのプレゼンスの向上を図ります。

代表取締役 社長執行役員

山本 均

●主力製品
直接描画装置
Ledia 6



用語解説

- IoT : Internet of Thingsの略。さまざまな「モノ」がインターネットを通じてクラウドやサーバーに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと

株式会社SCREENファインテックソリューションズ

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)

事業内容

テレビやスマートフォンなど、さまざまなデジタル機器に使われているディスプレイ。
当社は、その製造工程における各種装置およびサービスの提供をメイン事業としながら、新規事業の立ち上げにも注力しています。



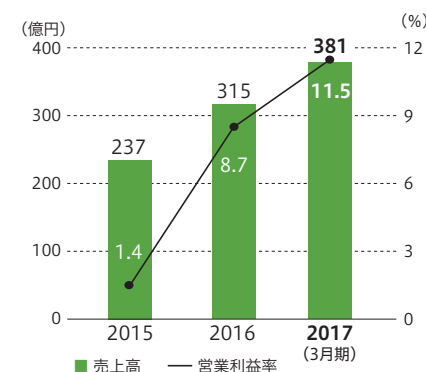
ディスプレイ事業では、
新たなアプリケーション向けに注力。
前期から好調の新規事業を推し進め、
持続的に成長可能な
事業ポートフォリオを構築します。

代表取締役 社長執行役員
廣江 敏朗

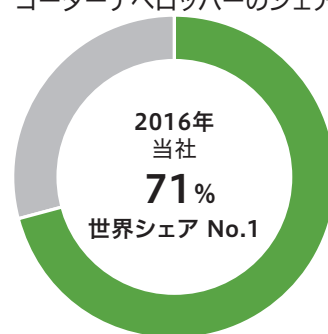
全社売上比率 2017年3月期



売上高・営業利益率推移



ディスプレイ用
コーターデベロッパのシェア※



※シェアは機種群総数に基づき算出
2016年、当社調べ

用語解説

●有機ELディスプレイ：電圧を加えると自ら発光する有機発光材料を素材とした次世代タイプのディスプレイ。薄型軽量で低消費電力、高速応答、高コントラストなどの特長がある

Q 好調だった前年をさらに上回る収益と なった2017年3月期を総括してください。

2016年3月期に比べ、中国向けの大型パネル用製造装置の売上は減少しましたが、国内や中国・台湾向けの中小型パネル用製造装置の売上が大幅に増加しました。売上高は、65億円増加し381億円(前期比20.6%増)に、営業利益は43億円(前期比59.8%増)となり、中小型・大型用ともに収益拡大に寄与する結果となりました。

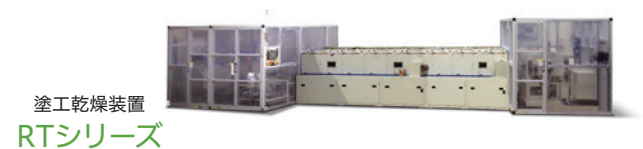
営業利益の伸び率が高くなったのは、数年前から取り組んできた収益構造改革の成果です。装置の競争力を高めると同時に、装置の早期立ち上げに取り組んだことは、キャッシュフローの改善につながりました。また、装置製造に関して、コストダウンやリードタイムの短縮だけでなく、従来から進めてきた物流の改善にも重点的に取り組み、成果につなげました。

さらに、新規事業で売上20億円を突破したことには大きな手応えを感じています。

Q 前期リリースされた新製品の販売なども 踏まえ、市場動向の変化と今期の計画を お聞かせください。

ディスプレイ事業では、従来の液晶技術に代わって、有機EL技術という大きな技術革新が顕在化してきました。商品分野別では、テレビは4K/8K対応を見据えた大型化、高精細化への投資、スマホでは有機EL技術の採用と、フレキシブル化への投資が中心となってきています。また新たに車載用には、曲面ディスプレイへの対応が必要となってきました。当社では、フレキシブル化の流れにいち早く対応し、ディスプレイ用基板となる素材、ポリイミドの塗布装置「SK-Pシリーズ」をリリースしました。今期も引き続き、マーケット動向を見据えた新製品を市場投入する予定です。

新規事業では、ビジネス展開をさらに加速させたいと考えています。特に、将来市場拡大が予想されるエネルギー分野への応用展開に注力しており、既存のリチウムイオン電池製造装置に加え、前期には燃料電池用に塗工乾燥装置「RTシリーズ」をリリースしました。



用語解説

●ポリイミド：高分子化合物の総称。非常に高い機械強度、優れた耐熱性、電気絶縁性を持ち、耐薬品性にも優れている。ポリイミドフィルムは、OA機器やカメラ用のフレキシブルプリント配線板、電線の層間絶縁材や半導体の保護膜などとして広く利用されている。

Q 事業におけるチャンスと リスクについてお聞かせください。

今後ますます多様化する次世代ディスプレイは当社にとっても大きなビジネスチャンスであり、お客さまの量産ニーズに応えていきたいと考えています。そこで当社を選んでいただくには製品の差別化が必要です。今後はマーケティング力の強化により、お客さまのニーズを先取りし、いち早くソリューション提案をしていきたいと考えています。

製造現場においては、IT化の遅れはリスク要因の一つになります。そのため、個々のデータのアウトプット、そしてフィードバックをサプライチェーン全体を通して迅速に共有できるようIT化をさらに進めていきます。また、QMS(クオリティ・マネジメント・システム)についても、競争力のある製品を安定的に生み出す仕組みへと改善を図っていきます。

Q 新中計を達成するための 重点施策を教えてください。

中国や台湾など、海外での販売が増加する中、輸送費の問題は大きく、海外での製造拠点づくりやポストセールのあり方など、サプライチェーン全般での見直しを進め、国内外を含めたトータルの製造戦略を立てる必要があると考えています。

ディスプレイ事業では、多様化する新たな技術やアプリケーション向けで競争力の高い新製品をリリースし、売上、利益の向上を目指します。今年の7月、昨年より提携関係にあった株式会社FUK(ディスプレイ製造の後半工程に強み)の全事業を譲り受け、新たなグループ会社として株式会社SCREENラミナテックを設立しました。同社の研磨洗浄装置や貼り合わせ装置などを加え、ディスプレイ製造の後半工程に対してもビジネス領域の拡大を図ります。また、リチウムイオン電池や、燃料電池など新規事業領域を拡大し、持続的に成長できる事業ポートフォリオの構築を目指しています。

また今期は、将来の成長を見据え、人材育成にも力を入れます。若手社員が新しいことにチャレンジできる場や、彼らに任せる組織づくりを進め、成功体験を積んだ次世代のリーダーが育つようサポートしていきます。

当社は、将来に向けた投資を積極的に行い、タイムリーにチャンスをつかむことのできる、強固でチャレンジ精神あふれる会社に生まれ変わっていきます。



SCREENホールディングス 代表取締役 専務取締役 CSR経営担当 南島 新	SCREENセミコンダクター ソリューションズ ビジネス本部 CCS製品統轄部 製造設計部 東田 美登里	SCREENホールディングス CSR・グループ監査室 弓削 智子	SEBACS 人事総務部 岩田 恵理	SCREENホールディングス 経理・財務室 阿部 良子	SCREENホールディングス 経営企画室 藤岡 愛
--	---	--	--------------------------	-----------------------------------	---------------------------------

10年、20年後もSCREENで働き続けるために

開催日 2017年5月30日 開催場所 SCREENホールディングス本社

SCREENグループでは、働く環境のさらなる改善と人材育成に積極的に取り組み、ディーセント・ワーク (Decent Work:働き甲斐のある人間らしい仕事)の実現を目指しています。

ここでは「10年、20年後もSCREENで働き続けるために」をテーマに、ステークホルダーでもある多彩なキャリアを持つ女性従業員の皆さんに、SCREENグループの働く環境や、人材育成について議論していただきました。

SCREENの後進を育てる風土

南島 昨年度策定した「中長期的観点に基づく人材育成プラン『基本理念』」には、「役員や社員が一体となり、後進を育てる風土を醸成」することを掲げています。皆さんは、それぞれの職場で後進を育てる風土をどのように感じていますか。

阿部 私はキャリア採用で入社しましたが、SCREENで初めて、このような人になりたいという尊敬できる上司に巡り会えました。その上司の背中を見て仕事を覚えるなかで、自分自身がもっと仕事で役に立ちたい、頼りにされる存在になりたいという思いが強くなりました。

弓削 私も新入社員の時には、身近な先輩を目指して、仕事を早く覚えたいと思いました。ハングリーに上を目指そうという思いはなくても、仕事をしっかり



と覚えて、頑張れば、いろいろなことにチャレンジできる環境風土がSCREENにはあるのではないのでしょうか。

岩田 後進を育てるという意味では、少しでもアグレッシブに、オーナーシップを持って仕事を楽しくしてくれる人が増えてほしいと思っています。そのために、後輩には私が前を向いて歩いて環境を整えるので付いてきてほしいという思いで仕事に取り組んでいます。

東田 私の職場でも先輩の背中を見て育っている人は多いですね。しかし、先をどうやって踏み込んだらよいかわからない人たちも多い。それをサポートする育成プランは必要だと思います。



多様な人材が能力を発揮できる制度や環境

南島 多様な従業員が安心して働くことができる職場環境を整えることも重要な課題です。育児や介護をサポートするSCREENの制度や環境を、どのように感じていますか。

藤岡 私は育児しながら働く中で、仕事をどうコントロールしていくか、人の助けを借りていくかを改めて考えるようになり、いろいろな人の立場を理解できるようになったと思います。会社のことと自分のやりたいことを考えて、ベストな方法を考える大きなきっかけになりました。

阿部 私も育児で手がかかり、自分の時間が制約される数年間は時短勤務を利用しましたが、職場の理解と周囲のサポートを得ながら、自身のキャリアについて改めて考え直す機会となりました。その時の経験から、少しでも会社に貢献したいという思いがあります。制度を含め、SCREENのサポート体制は改めてありがたいと感じています。

東田 それは女性も男性も同じです。私の職場にも育児期で共働きの男性社員が何人かいます。みなさん優秀で仕事がよくで

きるベースを持っています。一方でそれぞれのライフプランがあり、家庭や育児を大事にしたいという時期もあります。その時にどのようなキャリアを描いてあげるのがベストか、上司が考えていく必要があると思います。

弓削 私は以前、製造現場に近い部署にいたので分かりますが、難しい機種を担当した時などは、ワークライフバランスでいばどうしてもワークを中心にした時間を過ごすことになります。各部署でワークライフバランスや働き方改革に取り組んでいますが、部署それぞれに仕事の特性があり、どういうふう現場に落としていくのがベストなのかを、部署ごとに考えていかないといけないでしょう。

藤岡 私の場合、育児が落ち着いた頃に仕事でいろんなことを経験させていただきました。今回、MBAの留学にも行かせてもらえます。期待していると言われたら誰でも頑張ります。一歩頑張ればできることは結構あると思います。



10年後、20年後もSCREENで働き続けるために



南島 今回のテーマは「10年、20年後もSCREENで働き続けるために」です。長く働き続けられるSCREENグループにするためには、どのようなことが必要だと考えていますか。

岩田 私はSEBACS[※]の人事総務部で一人ひとりの従業員に向き合う仕組み、制度を作っていきたいと考えています。会社が公正に評価する制度を作り運営しているということを、すべての従業員がきちんと理解し、一緒に歩んでいけるような仕組みづくりを目指していきます。10年後20年後に、私もその制度を通じた成果を獲得できればと考えています。

弓削 個人の成長を考えた上でのローテーションが積極的に行われる仕組みがあると良いと思います。私自身、製造現場の部署から、ホールディングスのCSR担当部署へ異動になりましたが、いろんな部署で活躍できる可能性があれば、自らの経験やスキルアップにつながります。そのようなチャンスを与えられるようなローテーション制度があると、人材育成の可能性は広がるのではないかと考えます。

東田 専門性が高い部署では難しいかもしれませんが、私もローテーションは行った方が良いと思います。私自身は、職場の若い人たちをいかにレベルアップしていくかを、モチベーションにしています。10年後20年後に、その人たちがSCREENで中堅や幹部として活躍してくれていることを目指しています。

阿部 もちろん研修や制度があることを前提として、人材育成では「この人になりたい」と思うような人がいることは大きな意味があると思います。そのためには、上に立つ人たちが、いかに若手に自信を与え、やる気にさせるかという意識を持つことが重要でしょう。私も部下や後輩には乗り越える試練を与えて、仕事の楽しさを伝えていきたいと思っています。

藤岡 私の周りにはこうなりたいと思う上司の方が多くいて、

アドバイスをいただきながら成長できた部分が多かったのは幸運でした。そうした経験をより多くの方に広げるためにも、本人が希望すれば、現在の部署以外の先輩や上司にキャリアなどを相談し、アドバイスを受けられるメンター制度があれば良いのではないのでしょうか。私はまだ本社しか経験がなく、製造現場を知りません。メンター制度があれば、現場で経験を積んだ方たちから指導を受けたり、交流ができ、自分の足りない部分を補っていけるのではと思っています。

南島 意見を伺っていて、皆さんのように自ら成長し、組織の総合力を高める人材を多く輩出することが、人材育成では重要だと感じました。企業価値向上の源泉となる多様な人材の育成を、皆さんとともに推進していきましょう。



※ (株)SEBACS(セバックス)は、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズのグループ会社

座談会では、人的資源に関わる要素を自社の強さの源泉と認識していることや、課題を共有し解決を目指す建設的な議論の土壌があることを感じました。

人的資源は企業価値創造の重要な要素であり、ESG評価の重要なポイントの一つです。今後は、それをどのように実践し、経過や結果を報告していくかが課題になります。

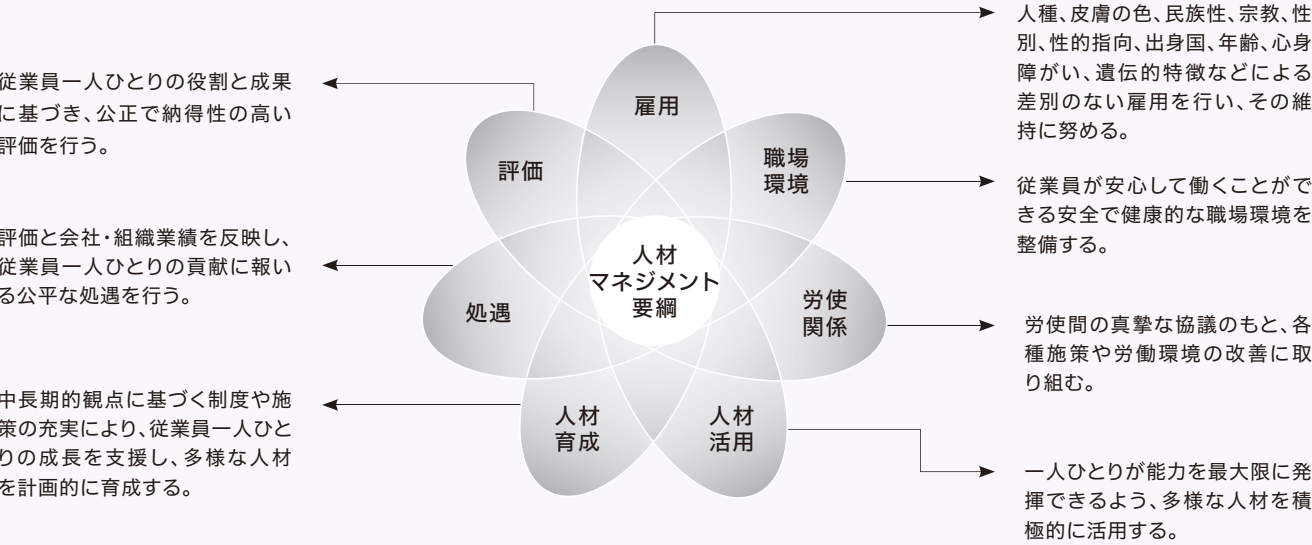
貴社のCSR憲章に謳われている従業員を尊重する精神を基に、こうした対話を継続し、企業価値を高めていくことが大切と考えます。

株式会社QUICK
ESG 研究所長
広瀬 悦哉 氏



人材マネジメント要綱

SCREENグループ人材マネジメント要綱基本方針は、人材マネジメントに係る7つの分野についての考え方を示します。



ダイアログを終えて

従来の教育体系や研修プログラムは、知識を教える、スキルを伝授するなど単発的となる傾向にありましたが、今後は中長期的な視点で広い意味でのマネジメントを身につけてもらわなければならない。また、そういう人たちを育てる管理者の育成も大切です。

もう一つは、すべて与えるという研修プログラムだけではなく、自ら進んで行う自己啓発も積極的に取り入れること。研修を受けるにしても、まず自らが勉強していくプログラムを構築することが必要だと、今回のダイアログを通して改めて感じました。

もちろん、そこには「人が人であり続けるために何が必要であるか」という観点での育成が前提でなければなりません。当社も創業から149年の歴史がありますが、日本には200年以上続く企業が世界で最も多くあり、それぞれが理念を持って永続する会社運営を行ってきました。人としての考え方をきちんと持ってマネジメントしていくことで、SCREENグループも永遠に発展していけると信じています。

代表取締役 専務取締役 CSR経営担当
南島 新



CSR憲章

SCREENグループは、「未来共有」「人間形成」「技術追究」の企業理念に基づく行動原則を示し、当社グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めたCSR憲章を制定、コンプライアンス、人権の尊重、製品責任やサプライチェーンなどにおける行動指針として実践し、企業の社会的責任を果たしていきます。法令順守はもとより、倫理的で透明性のある行動を通じて、ステークホルダー（顧客、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など）の期待に応えることにより、社会の持続可能な発展に貢献していきます。また2016年度はSCREENグループ従業員を対象にCSR憲章教育を実施、修了率90.5%を達成しました。この教育を通じて、LGBT^{*}など多様性の尊重についての周知教育にも努めています。

^{*} LGBT：代表的な性的マイノリティ

● SCREENグループCSR憲章

1. 社会に有益な製品・サービスの提供
2. 人権の尊重と働きやすい職場環境
3. 人と地球にやさしい環境形成
4. 健全で効果的な企業統治
5. 法令・社会規範の順守
6. 情報・知的財産の適切な管理と活用
7. 企業情報の適切な開示
8. 良き企業市民としての社会貢献
9. 反社会的勢力の排除

新CSR中期計画

SCREENグループでは、創業からこれまで培ってきた技術や社会との関わり、社会からの期待とこれから取り組むべき社会課題を踏まえ、2014年に制定したSCREENグループのあるべき姿とその実現に向けたグランドデザインを示す経営大綱を2016年4月にレビューし、その内容をもとに中期3カ年計画を立案、展開しています。その中期3カ年計画の1項目、「ESGに重点を置いたCSR経営の推進」を受け、これまでのCSR活動のレビューを踏まえて、新CSR中期3カ年計画を立案し、SCREENグループ内に展開しました。

国連グローバル・コンパクトに参加

株式会社SCREENホールディングスは、国際連合が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」に署名、2016年10月に国連本部に記名登録されました。SCREENグループでは、かねてよりCSR経営の推進に努めていますが、今後もグローバル企業として成長し続けるためにグローバル・コンパクトの4分野10原則を尊重し、確実に実践していくことにより、社会の持続可能な発展に向けてグループを挙げて活動していきます。

SCREENグループが重点的に取り組む課題
—CSRにおける重点課題の特定

SCREENグループでは、新CSR中期3カ年計画をもとに、SDGs^{*}などをはじめとする社会からの期待とこれから取り組むべき社会課題を踏まえ、CSRにおける重点課題（マテリアリティ）特定に取り組みました。重点課題特定にあたっては、ステークホルダーのどのようなニーズに対して課題を認識したかをレビューし、現在特に注力している人材マネジメントの側面ではステークホルダーダイアログによる課題の適切性評価も実施し、以下の9点を重点課題として特定、対応していくことを決定しました。

^{*} SDGs：国連で採択された持続可能な開発目標

● 特定した重点課題

	重点課題	2020年3月期の姿	SDGs
	「環境価値」を創造し、低炭素・循環型社会へ貢献		
E (環境)	環境負荷低減に 貢献する製品・ サービスの提供	・環境配慮型製品・サービスでCO ₂ 削減 するなど事業を通じて貢献している	12 つぶや消費を促す責任ある消費と生産 
	環境保全のための 積極的な取組み	・事業活動において環境負荷を低減する とともに、森林保全や生物多様性など 積極的な保全活動を展開できている	13 気候変動に 具体的な対策を 
ディーセント・ワーク*の実現と、社会的価値の創造			
S (社会)	健康の確保と、仕事の 質的向上をはかる 働き方改革	・従業員一人ひとりの健康を確保し、 生き生きとした活動ができている ・生産性と効率性を向上させ、ワークラ イフバランスを実現できている	8 働きがいも 成長もある 
	多様な人材の育成	・従業員が自分のキャリア形成に積極 的に取組む ・管理職を含めた後継者育成の考え方、 および育成プランができている	8 働きがいも 成長もある 
	CSRサプライチェー ンの推進	・サプライチェーンにおけるCSR行動 規範が、確実に実践されている	12 つぶや消費を 促す責任ある 消費と生産 
	共生、思いやり、 次世代育成を 柱とした 社会貢献活動	・5つの重点分野*2で継続的に活動を 行い、当社の特徴が社内外に定着し 始めている ・多くの従業員が参画できる活動が展 開できている	4 質の高い雇用を 創出する ために 
守りと攻めのガバナンス体制の推進とESG情報の戦略的開示			
G (ガバナンス)	攻めのガバナンスを支える内部統制・ リスクマネジメント 体制の構築	・経営の健全性と透明性を担保する内 部統制が適切に運用できている ・中長期の経営目標達成のための体系 的なリスク管理ができている	8 働きがいも 成長もある 
		・社内通報制度が海外を含むグルー プ全体で有効に運用されている	16 平和と公正な 社会を築く ために 
	ESG情報の 積極的な開示と 社内外での共有	・CSR国際基準を正しく理解し、実践 できていることを前提に、非財務情 報の効果的な開示と積極的なステ ークホルダーエンゲージメント対応	17 パートナーシップで 社会を元気にする 

^{*1} ディーセント・ワーク：働きがいのある人間らしい仕事
^{*2} 5つの重点分野：「サイエンス・教育」「スポーツ・文化」「社会福祉」「環境保全」「地域貢献」
^{*3} 社会貢献活動の受益対象によって、関係するSDGsの目標も変動

グループEHSマネジメント

当社グループは、「環境経営(E)」「健康経営(H)」「防災安全(S)」を統合マネジメントシステムとして4つのマネジメントシステムの認証を取得し統合的に運用。気候変動、国際的な環境規制の強化、環境負荷の低い製品に対するニーズの高まり、製品の大型化による作業安全リスクの増大、就業形態の多様化による従業員の健康管理の複雑化、自然災害などによる事業またはサプライチェーンの中断といった、さまざまなリスクと機会を包括的にマネジメントしています。また2009年からはEHS中期計画「グリーンバリュー(GV)21」を策定し活動しています。

2017年3月までのGV21・フェーズⅢ3カ年目標については15項目のうち11項目の目標を達成しました。環境保全と防災・事業継続の目標については概ね目標を達成しましたが、労働安全衛生と健康管理の目標が一部未達成(P27)となりました。

2017年4月からの「GV21・フェーズⅣ」においては新中期3カ年経営計画の主な取り組みの一つである「ESGに重点をおいたCSR経営の推進」に沿って新たなEHSのフレームワークを策定しました。2017年4月に「防災EHS活動方針」を「SCREENグループ環境・安全・健康活動方針」に改め、新たに「生物多様性行動指針」を制定し活動を開始しています。



※ 環境経営長期目標のCO₂総排出量は温室効果ガス排出量の算定と報告の基準であるスコープ1、2、3の合計

● GV21・フェーズⅣの目標(2018年3月期～2020年3月期)

重点施策		活動内容	2020年3月期目標
環境経営	環境保全	直接CO ₂ 排出量の改善	原単位率を6%以上削減* ¹
		エネルギー使用量(原油換算)の改善	原単位率を6%以上削減* ¹
		廃棄物排出量の改善* ²	原単位率を6%以上削減* ¹
		生物多様性保全の推進	活動計画の達成 ※水リスク対策含む
	プロダクトEHS	製品によるCO ₂ 排出抑制の貢献	原単位率を6%以上削減* ³
		環境適合認定製品の拡大	売上占有率95%以上 ※社内グリーンプロダクツ認定
		製品安全エキスパート養成	認定率2%以上* ⁴ ※社内製品安全エキスパート認定
		製品法規制への対応	活動計画の達成 ※製品含有物質と薬品ガス対策含む
防災安全	安全衛生	労災発生件数ゼロ	休業4日以上労災件数ゼロ
		労災ポイントの削減	グループ全体:250P以下 ※社内労災ポイント制度
	防災BCM	演習実施による改善	年1回以上の演習を実施
		対策本部運用体制の定着	活動計画の達成 ※Bousaiz運用定着含む* ⁵
健康経営	健康管理	疾病休業の低減	疾病休業日数率 前年度以下
		受動喫煙の無い職場の推進	活動計画の達成
統合EHSマネジメント		マネジメントシステム改訂版へ認証移行	活動計画の達成
		EHS推進人材の育成	
		EHS情報基盤の整備	

*1 2014年度3月期比、出荷重量原単位 *2 廃棄物=排出物-有価物 *3 2014年度3月期比、売上原単位 *4 認定率=認定者/設計者数 *5 Bousaiz:災害発生時の情報管理システム

環境保全

当社グループは、地球温暖化や化学物質汚染などの環境問題を、社会の持続可能な発展への本質的な課題と捉え、CO₂排出量削減、廃棄物の削減、製品の環境負荷削減、省エネルギー・省資源、生物多様性保全に取り組んでいます。

当社グループの製品ライフサイクルとCO₂排出量に占める割合

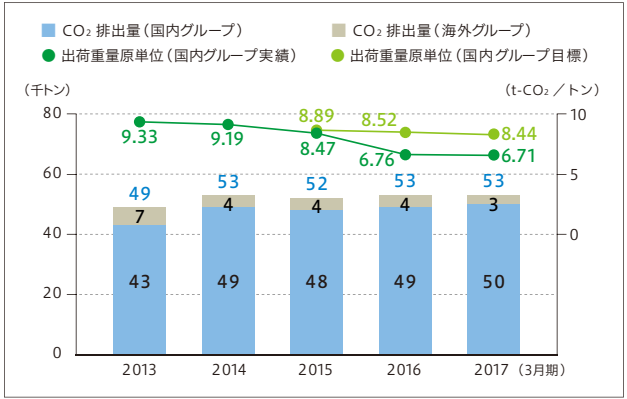


事業活動におけるCO₂排出量削減

2017年3月期の当社グループのCO₂排出量は、53,357トンで前期比1.6%増加となりましたが、出荷重量原単位でベースライン比*3%以上削減するという「GV21・フェーズⅢ」の国内グループ年度目標は19%削減と大幅に達成できました。

※ 2012年～2014年3月期の3年間平均値

● CO₂排出量と出荷重量原単位



廃棄物の削減

当社グループでは廃棄物の集計対象を、有価物として社会へ排出するものも含めた「社外排出物」*1として、その削減に取り組んでいました。2017年3月期は国内グループの社外排出物量を出荷重量原単位でベースライン*2比3%以上削減するという目標に対して、社外排出物量は、1,964トンで、前期比12%増となりましたが、ベースライン比は18%減と GV21・フェーズⅢの目標を大幅に達成しました。

※1 社外排出物 廃棄物(リサイクル+単純焼却および単純埋め立て)+有価物

※2 2012年～2014年3月期の3年間平均値

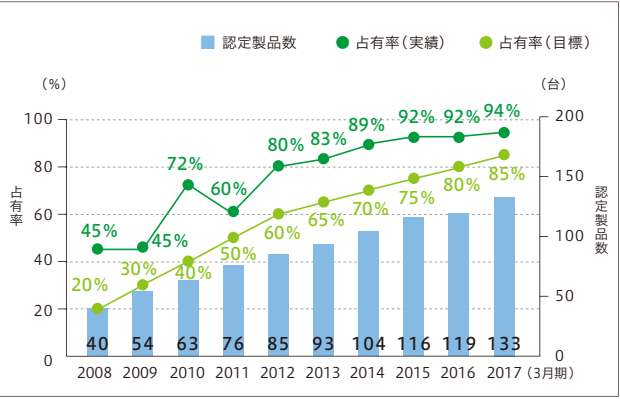
「廃棄物量」「水使用量」の推移および「GV21・フェーズⅢの結果」に関してはウェブサイトにてご覧いただけます。

詳しくはウェブサイトをご覧ください。
環境報告 <http://www.screen.co.jp/csr/environment/index.html>

お客さま先での環境負荷削減

当社グループでは、お客さまの環境対策に積極的に貢献するという考えのもと、製品開発に取り組んでいます。当社グループ独自の評価基準をクリアした製品を「グリーンプロダクツ」と認定し、環境性能の高い製品を販売。2017年3月期にはグリーンプロダクツの売上高が全製品の94%を占めています。また印刷関連機器事業では11製品群において日本印刷産業連合会の環境自主基準に基づく認定制度グリーンプリンティング認定の最高ランク(3つ星)を獲得しています。

● グリーンプロダクツの売上高占有率



製品使用時のCO₂排出量削減

当社グループの製品ライフサイクルごとに占めるCO₂排出量をみると、その95%がお客さま先での使用時が占めています。製品使用時のエネルギー、水、薬液などの使用量削減を図る製品開発を推進。製品のライフサイクル(資材調達、装置製造、装置輸送、お客さま先での使用)を通じてのCO₂排出量の削減と省エネルギー・省資源に取り組んでいます。

SCREENグループは、「未来共有」「人間形成」「技術追求」の企業理念のもと、「CSR 憲章・行動規範」および「SCREEN グループ経営大綱」に立脚し、人材マネジメントに関する基本方針を要綱として定めました。その方針に基づき、多様な従業員が、働きがいを持ち、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

人材育成

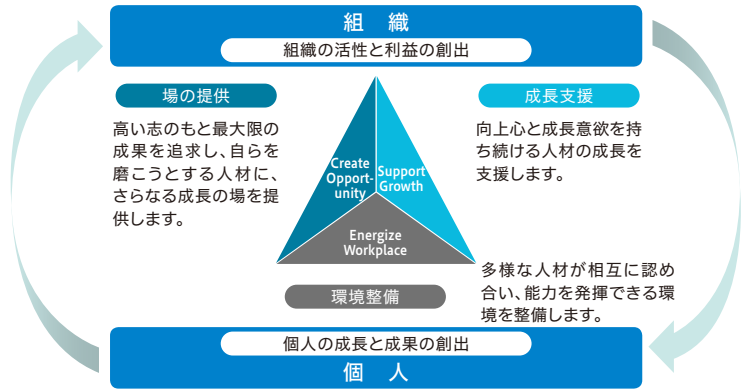
2016年度、SCREEN グループの人材育成に関する考え方として「中長期的観点に基づく人材育成プラン『基本理念』」を定め、その中で、人材育成コンセプト・求める人材像・人材育成プラン 基本方針を示しました。それらを実現する制度や施策を展開することで、企業価値向上の源泉である、すべての従業員の成長を促すとともに、次世代経営人材の育成を目指しています。

※『基本理念』は、現在、子会社を含めた国内のグループ会社に所属する社員（原籍出向者を含む）に適用しています。海外子会社に所属する社員については、各国法令順守などを考慮しながら、順次、適用範囲を拡大する予定です。

● 人材育成コンセプト

人材育成において目指すもの、「組織」と「個人」の関係性を表しています。

- 中長期的観点に基づく制度や施策の充実により、一人ひとりの成長を支援します。
- 一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、多様な人材を積極的に活用します。
- 人材育成をとらして、個人と組織が有機的に成長する循環を目指します。



● 求める人材像

主体的な取り組み

自らの判断で機敏かつ柔軟に対応するとともに、協力者を自ら獲得することで道を切り拓く

プロフェSSIONAL

組織における役割を自覚し、自らの専門性を高め続けるとともに、その専門性を展開し、新たな付加価値を生み出すことにより会社の価値向上に貢献する

グローバル

性別や年齢や国籍に関わらず様々な考え方や価値観を受け入れ、人脈を広げ、協働する

変革

向上心と成長意欲を持ち続け、失敗を恐れず変革や創造にチャレンジすることで、現在価値を高め続ける

ビジョン設定

組織として目指すべきビジョンについて、その背景や意図を認識し、自己の仕事に取り組む。特に管理者は、グループ全体と自組織の両視点を軸に、目指す組織ビジョンを設定し、部下へ浸透させ、実現をリードする

会社と個人を繋ぐ

組織における自己の役割を認識し、周囲と連携し、組織の総合力を高める。特に管理者はマネジメントを通して、グループと会社と個人を有機的に繋ぐことが責任だと強く認識し、その役割を果たす

● は特に管理者に求める要素

● 人材育成 基本方針（骨子）

5つの基本方針を掲げ、それを実現するための制度や施策を展開しています。

基盤強化	SCREENグループの強みの源泉となる基盤人材を弛みなく育成する	グローバル	グローバルな見識を備え、組織横断で強みを展開・統合できる人材を育成する
専門開発	専門性の拡張と深耕により、新たな価値を創造する人材を育成する	経営者育成	組織と個人を融合し、ビジョンを描き、実現する次世代経営人材を育成する
変化促進	役割や適性に応じて変化にチャレンジし、組織を動かし活性化する人材を育成する		

● 主な取り組み

- ・教育体系・研修プログラムを再構築し、総称を「SCREEN BUSINESS SCHOOL」と命名
- ・当社および主要子会社において、若手・中堅社員を中心に、大学院や他分野の研究機関へ派遣し、技術者を計画的に育成
- ・グローバルに活躍できる人材の雇用と育成や人材交流を推進。海外研修、海外留学、海外研究機関への派遣、語学力研修、海外グループ会社従業員の出向受け入れ、留学生インターンシップ受け入れなど

雇用

当社グループでは、基本的人権を尊重し、人種、皮膚の色、民族性、宗教、性別、性的指向、出身国、年齢、心身障がい、遺伝的特徴などによる差別のない雇用の創出と維持に努めます。

評価と処遇

当社グループでは、役割と成果に基づき、公正で納得性の高い評価を行います。また、評価と会社・組織業績を反映し、従業員一人ひとりの貢献に報いる公平な処遇を行います。なお、これは差別のない処遇の決定、ならびに報酬に関する各国法令の順守を前提とします。

● ワークライフバランスに関する取り組み

育児休職（最大1歳6カ月に達するまで延長）	介護休業・介護休職
有休取得率50%未満の社員は、翌期に必ず5日連続の有休「PitStop5有休」を設定	
フレックスタイム制	
育児・介護短時間勤務制度（1日2時間を限度として就業時間を短縮）※育児短時間勤務は子供が小学校3年生まで	
育児勤務・介護勤務（請求により、時間外勤務を免除）※育児勤務は子供が3歳まで	
育児・介護のための時間外勤務と深夜業の制限（請求により、時間外勤務および深夜業を制限）※育児による制限は子供が小学校3年生まで	
育児・介護を担う社員を対象とした部分在宅勤務制度（勤務時間の一部を自宅で勤務可能）	
準総合コース（育児・介護などで転勤が難しい社員を対象とした勤務地限定コース）	
育児休職等補助金給付（育児休職・育児短時間勤務等により減額となる賃金の一部を補助）	介護休業等補助金給付（介護休業・介護短時間勤務等により減額となる賃金の一部を補助）
育児早期復職補助金給付（育児休職からの早期復職者に保育所費用などを補助）	介護用具補助金制度（介護のための器具購入・レンタル費用の一部を補助）
育児休職中能力アップ支援プログラム（育児休職中の自己啓発を支援するウェブサービス）	介護に関する相談窓口の設置
健康・こころのオンライン（メンタルヘルス相談）	

太字はSCREEN独自の制度・政策

労使関係

当社および主要子会社の労働組合加入率は、2017年3月末時点で96.3％です。労使協議会は年1回以上（2017年3月期は6回）開催し、労働環境に関する各種テーマについて協議しています。安全衛生委員会では、労働組合員出席のもと、年間の安全衛生活動計画を決定し、日常の安全衛生活動を推進しています。雇用条件に関わる労使の協議は、1カ月以上前の通知をもって行うことを原則とし、月2回定例の事務折衝も開催しています。

ワークライフバランスの推進

多様な個性を持つ従業員が、育児や介護などライフステージにおける変化に左右されることなく能力を発揮するために、当社および主要子会社は環境整備に努めています。



労働安全衛生

当社グループは、国際的な規格であるOHSAS18001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて、国内全社においてリスクアセスメントや安全衛生事前審査、重量物作業の点検、経験の浅い作業者や管理者向けの教育の充実などに取り組んでいるほか、海外でも労働安全衛生管理を強化しています。

「GV21・フェーズⅢ」の「休業4日以上の方労災撲滅」と「グローバルでの休業災害発生削減」は目標を達成できませんでした。海外拠点の強化に伴い、海外従業員による労働災害が増加しました。「GV21・フェーズⅣ」(P23)において継続して労働災害の撲滅に取り組みます。

健康管理とメンタルヘルス対策の拡充

当社グループでは、全グループ社員の健康診断の受診徹底に取り組んでいます。国内では受診率100%を達成。海外赴任者に対しても、「受診計画表」を作成して定期的に受診勧奨を行い、受診率100%の達成に取り組んでいます。

メンタルヘルス対策としては、ストレスチェックの実施、セルフケア・ラインケアのe-ラーニングの実施、さらに必要に応じて保健師や産業医、外部EAP(従業員支援プログラム)による個別支援や面談を実施しています。

メンタルヘルス不調による休職者に対しては、復帰プログラムを実施し、速やかな復帰への支援と再休業者の発生防止に取り組んでいます。「GV21・フェーズⅢ」の「疾病休業率の削減」は目標を達成できませんでした。「GV21・フェーズⅣ」においては「疾病休業率の低減」に加えて、「受動喫煙の無い職場の推進」に取り組みます。

● GV21・フェーズⅢの結果(2015年3月期～2017年3月期)

重点施策	活動内容	2017年3月期目標	2017年3月期末実績
職場の健康と安全の推進	休業4日以上の労災撲滅	発生件数ゼロ	3件
	グローバルでの休業災害発生削減	10件以下（お客さま先での作業を含む国内5件、海外5件）	13件（国内5件、海外8件）
	疾病休業率※の削減 ※年度内の7日以上休業者数/期初社員数	ベースライン比10%以上の削減	1.6%削減
	5S活動の徹底 （5S=整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）	ヒヤリハット提案の実施	2,078件

ISO9001規格による品質マネジメント

当社グループでは各事業会社と国内外グループ会社計15社において、ISO9001の認証を取得、維持し、ISO9001規格による品質マネジメントシステムに基づいた製品およびサービスの品質向上に取り組み、お客さま満足度向上に努めています。

評価されるSCREENの技術力

当社グループは、長年培ってきた独自技術を活かした有益な製品やサービスを社会に提供し、2016年度もさまざまなお客様から、私たちの製品に高い評価を頂いています。今後も製品やサービスを通して社会に貢献できるよう努めます。

採用事例・表彰名	評価内容	対象組織
ヒラギノフォントが国際都市・神戸の多言語案内サインに採用	可読性に優れ、デザインの的にも美しい書体として、案内標識、高速道路標識、テレビ・携帯電話の画面表示など多くの実績を持つ当社のフォントが採用されました	株式会社SCREEN グラフィックソリューションズ
Texas Instruments社から「Regional Supplier Recognition Award」を受賞	日本TI様のサプライヤー各社の中から、同社に対する機器、サービスの提供において特に優れた貢献があり、かつそれらを継続的に改善し続けている点が評価され、ダラス本社承認のもと当社が選ばれました	株式会社SCREEN セミコンダクターソリューションズ
SK hynix社から「技術革新賞」を受賞	3D NAND Clean工程に、Batch Cleanから当社のSingle SPM Processを展開することにより、欠陥の改善に大いに貢献し、収率向上に寄与しました	

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業経営の透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの総合的な利益実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んできました。さらに新中期経営計画「Challenge 2019」においても「守りと攻めのガバナンス体制の推進」をすすめていきます。

経営・執行体制

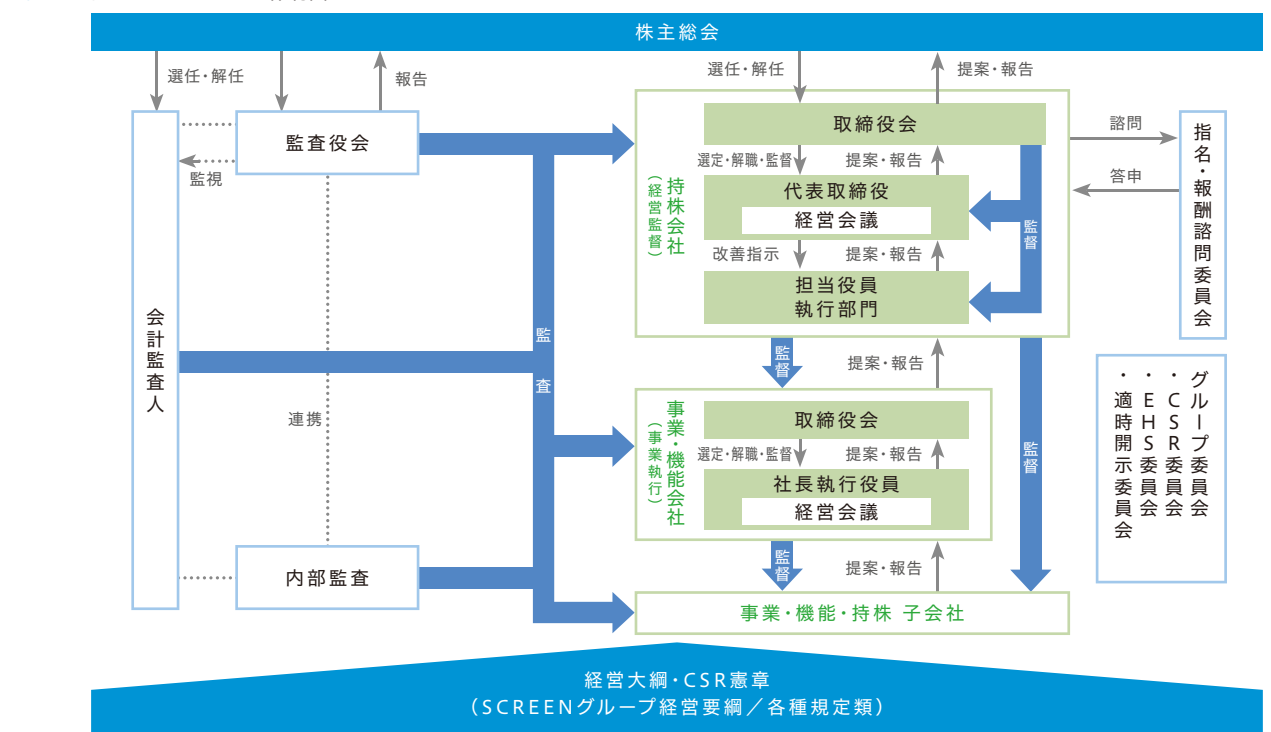
当社は監査役会設置会社の形態の下、取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮し、経営の監督がグループ全体に行き届くようバランスを考慮しています。現在、取締役会は9名の取締役、監査役会は4名の監査役で構成しています。

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、グループ経営の基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認および業務執行の監督を行い、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催してい

ます。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期は1年とし、毎年株主総会にて株主の信認を得ています。

当社は3名の社外取締役を選任することにより、経営監視機能の強化、取締役会の透明性や、健全性の向上を図り、執行役員制の採用により、経営の効率性・迅速性の向上を図っています。経営執行に関する審議機関としては、常勤取締役、執行役員で構成、必要に応じて事業会社・機能会社計8社の社長が参加する経営会議を原則として月2回開催し、取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



事業会社・機能会社の経営・執行体制

当社グループでは、2016年4月から事業会社、機能会社においても執行役員制を導入しました。各事業会社、機能会社にも明確な責任と権限を与え、機動的かつ大胆な経営判断を可能とする意思決定システムを構築しています。その他、各社に経営執行に関する審議を行う経営会議を設置し、取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

監査体制

監査役会は、原則月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しています。

監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員などへの定期的なヒアリング、重要な決裁書類などの閲覧、当社および当社グループの海外拠点を含む主要な事業所の実地監査を行っており、これらを通じて、会社経営が会社の存続と持続的成長を意図して健全に行われるよう、取締役の職務の執行を監査しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社グループは、2015年6月の「コーポレートガバナンス・コード」適用開始に伴い、従来の報酬諮問委員会を「指名・報酬諮問委員会」に変更して取締役・監査役候補者の選任についても諮問の対象とし、持株会社と事業・機能会社の役割分担、社外役員を含めた取締役・監査役の選任基準の明文化などの対応を行いました。当社の企業理念をもとに事業体制の実現に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、適宜開示の充実を図っています。今後も透明性、健全性や効率性を追求し、すべてのステークホルダーの総合的な利益を目指していきます。「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」は、ウェブサイトで公開しています。

 コーポレート・ガバナンス報告書
http://www.screen.co.jp/profile/20170706_CGR_J.pdf

役員報酬

取締役および執行役員の報酬は、「現金報酬」と「株式報酬」の2つで構成されます。

『現金報酬』は、①毎月一定金額が支払われる「基本報酬」と、②各事業年度の業績に基づき支給する「業績連動型報酬」とで構成されています。『株式報酬』は、役位および各事業年度の業績、中期経営計画の達成度などに応じて支給する「業績連動型株式報酬」としております。株式報酬を導入することで、役員報酬と当社株式価値との連動を図り、また、中期経営計画における業績目標達成の意欲を高めること、また、役員の自社株保有の促進により持続的な企業価値向上への意欲につなげ、「会社業績」および「株価」に対する役員の意識をさらに高めることを目指しています。

役員報酬については、代表取締役と社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会に諮問を行い、審議を受けた上で決定しています。なお、監査役の報酬は基本報酬のみであり、監査役会にて協議し決定しています。

● 社外取締役・監査役の状況（2017年3月期）

名前	兼職先と当社との関係	活動の状況	取締役会出席
社外取締役			
立石 義雄（オムロン株式会社 名誉会長） 2006年6月就任	購入等の取引関係はありますが、その取引額は僅少です。	長年にわたる経営者としての高い見識と財界活動における幅広い経験に基づき、多様な視点から意見を述べております。	取締役会 16/16回
村山 昇作（株式会社iPSポータル 代表取締役社長） 2013年6月就任	販売促進に関連する業務委託等の取引関係はありますが、その取引額は僅少です。	日本銀行をはじめ企業経営等さまざまな分野における豊富な経験に基づき、多様な視点から意見を述べております。	取締役会 16/16回
齋藤 茂（株式会社トーセ 代表取締役会長兼CEO） 2013年6月就任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、多様な視点から意見を述べております。	取締役会 16/16回
社外監査役			
堤 勉*1（京友商事株式会社 相談役） 2012年6月就任～2016年6月退任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な視点から意見を述べておりました。	取締役会 3/3回 監査役会 6/6回
西川 健三郎（しがぎんリース・キャピタル株式会社 代表取締役社長）2014年6月就任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な視点から意見を述べております。	取締役会 16/16回 監査役会 25/25回
西 良夫*2（株式会社京都総合経済研究所 代表取締役会長）2016年6月就任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な視点から意見を述べております。	取締役会 13/13回 監査役会 19/19回

*1 堤氏は、2017年6月に京友商事株式会社 代表取締役社長を退任し現職に就任
*2 西氏は、2017年6月に烏丸商事株式会社 代表取締役会長を退任し現職に就任

コンプライアンス・リスクマネジメント

「SCREENグループCSR憲章」に基づき、健全な企業活動推進に取り組んでいます。海外グループ会社でのコンプライアンスについては、現地の弁護士とともに状況を把握し、課題抽出から改善まで取り組んでいます。

また、経営に影響を及ぼす可能性があるリスクを軽減す

社外取締役・社外監査役の状況

社外取締役・社外監査役については、多面的な視点から経営の客観性を担保する考えのもと、経験や専門性を勘案して選任しています。

また、社外取締役・社外監査役につきましては、東京証券取引所の定める独立性基準および当社独自に定める「社外役員の独立性に関する基準」に照らし合わせ、独立性の確保を行っており、社外役員5名全員を独立役員として東京証券取引所に届出しています。

取締役会の議案については、これら社外役員も含めメンバー全員に、事前に議案内容の情報を提供し取締役会での議論をより有効なものになるよう努めています。


 社外役員の独立性に関する基準
http://www.screen.co.jp/profile/20170509_Ind_Crit_J.pdf

 <http://www.screen.co.jp/csr/management/risk.html>

ディスクロージャーポリシーの策定・公表

当社グループは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーが当社への理解をより深めていただけるよう、「SCREENグループCSR憲章」に定める「企業情報の適切な開示」に基づいて、透明性、公平性、継続性を基本に、適時かつ適切な情報開示に努めることを基本方針としたディスクロージャーポリシーを策定、公表をしています。

今後も、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の実施に有効と考えられる情報は積極的に開示していきます。

 ディスクロージャーポリシー
http://www.screen.co.jp/ir/disclosure_policy.html

株主との対話

当社グループのIR活動は、株主・投資家の皆さまに経営ビジョン・事業または財務状況などを、適時かつ正確に分かりやすくお伝えすることと、「皆さまの声」をできる限り経営に伝え、反映させることを心掛け、企業価値の最大化を目指しています。また、経営レポートやインベスターズガイド、株主通信などを発行するとともに、ウェブサイトには、決算説明会資料などのIR情報、製品リリースなどを掲載し、適正な情報開示に努めています。

株主総会は、多くの株主さまにご参加いただけるよう、集中日を避けて開催し、招集通知は早期発送を行っています。個人や法人などの株主さまにはインターネットを利用して、また機関投資家の皆さまには議決権電子行使プラットフォームから議決権を行使できる仕組みも採用しています。海外の投資家の皆さまには、招集通知の英文要約を「TDnet





（Timely Disclosure network）」で提供するほか、ウェブサイトにも掲載しています。株主総会招集通知や議決権行使結果をウェブサイトに掲載することで、株主総会の透明性の確保に努めています。

 IR情報
<http://www.screen.co.jp/ir/index.html>

対話型IR活動実績（2017年3月期）

- 決算説明会：4回
- 機関投資家、アナリストからの取材対応：約400回
- 海外IR活動：3回（地域：北米、欧州、アジア）
- 機関投資家向け・国内開催カンファレンス：8回
- 機関投資家向け工場見学：2回
- 個人投資家向け会社説明会：13回
- 個人投資家向け工場見学：1回

主な社会貢献活動

次世代育成支援	SCREENグループでは、小学生、中学生や高校生などの事業所見学や学習体験の受け入れをはじめ、「京都モノづくりの殿堂・工房学習」の出前授業、文部科学省主催サイレンス・インカレの協賛で「SCREEN賞」の提供などさまざまな学習体験の場を提供することに協力しています。また海外においては、ニューヨークでの国際ロボット競技会への協賛を行っています。	
地域社会との交流	SCREENホールディングスでは、日本三大祭りの一つ「祇園祭山鉾巡行の曳き手」や「祇園祭ごみゼロ大作戦」へのボランティア参加をしました。また琵琶湖博物館への企業協賛や京都市動物園のエサ代サポーターとしての協賛、平安京羅城門模型移設プロジェクトへの協賛を行いました。	
社会福祉	SCREENグループでは、発展途上国の子供の給食のために寄付される「TABLE FOR TWO」活動への参加や、障がい者の就労支援として障がい者施設のお菓子などの販売を社員食堂で行っています。また障がいのある人が持つ高い創造性や芸術性が現れる絵画（天才アートKYOTO所属）を事業所内に展示することも始めました。韓国の拠点では、子供、低所得者や病人など、幅広い方への支援をしています。イスラエルの拠点では、恵まれない家庭への寄付や食糧支援、目の不自由な方々の団体への寄付や施設でのお手伝いをしています。	
環境美化	SCREENグループでは、各事業所周辺での定期清掃を実施しています。また琵琶湖周辺や、彦根市高宮町内の河川清掃活動を地元の人達と協力して実施しています。公益社団法人京都モデルフォレスト協会の会員として、森林整備のお手伝いをしています。	

客観的な視点から、グループ全体のガバナンスと企業価値向上へのご提言をいただきました。

持続的な企業価値の向上を目指して

取締役会の目的は、持続的な企業価値向上にあると考えています。ガバナンスはその手段ですが、完成形はないとの認識のもと、実効性を高めるための監督機能を重視しています。特に人事と報酬は重要な監督対象であり、指名・報酬諮問委員会を、目的どおりに機能させることに注力し続けたいと考えています。

取締役会の実態に即した評価を行うには、実際に取締役会において審議する全役員が、期初に取締役会の運営方針と重要課題を設定し、期末の自己評価を踏まえて、翌期にそのサイクルを継続し、実効性を進化させていくことが重要です。

今後も、長年経営に携わってきた私の経験を生かし、社外取締役ならではの意見を積極的に発言し、企業価値の持続的向上に貢献してまいります。

取締役(社外)
オムロン株式会社 名誉会長 **立石 義雄**



新規事業の育成に向けて、大いに議論していきたい

私の社外取締役としての判断軸は二つあります。一つは、取締役会の判断が、業界やSCREEN独自の偏った常識に染まっていないか、社会常識から逸脱していないか、という点。二つ目は、社内体制がきちんと機能しているかという点です。正しく判断するためには、取締役会に正しい情報が上げられることが前提ですが、その点、責任権限規定の充実ぶりなどを見ても、SCREENは緻密に構築したガバナンス体制を運用していると捉えています。

前中期経営計画からの継続課題は新規事業の確立です。現在のように本業が好調な間に、新規事業に投資し、次の芽を育てていくことが重要です。投資内容、期間などのバランスを見ながら、事業の継続の是非なども含め、取締役会で議論していきたいと考えます。

取締役(社外)
株式会社IPSポータル 代表取締役社長 **村山 昇作**



社員がモチベーションをもって能力を発揮するために

世界中にグループ会社を持つSCREENにとって、グループ会社に対するガバナンスは今後ますます重要になります。国によって商慣習や法規制などは異なり、それを踏まえてリスクヘッジをしなければなりません。そのためには、グループ会社の社員までホールディングスの意思が伝わり、一層チェックの目が行き届くことが大切だと考えています。

また、持続的な企業価値向上のためには、人材育成は不可欠です。SCREENは新たに人材育成プランを策定し、しっかりとした制度が整いましたが、これからは職種や年齢層に合わせた社員への落とし込みが重要になります。私が経営しているゲームソフト開発会社には多様な社員がおり、彼らがモチベーションを高め、ワークライフバランスを確保するためにさまざまな工夫をしています。そこでの知見を生かして提言していきたいと考えています。

取締役(社外)
株式会社トーセ 代表取締役会長 兼 CEO **齋藤 茂**



取締役



垣内 永次
代表取締役
取締役社長
最高経営責任者
(CEO)



南島 新
代表取締役
専務取締役
CSR経営担当



沖 勝登志
常務取締役
経営戦略担当



瀬原 壮一
常務取締役
最高技術責任者
(CTO)



近藤 洋一
常務取締役
最高財務責任者
(CFO)



安藤 公人
取締役
総務・人事戦略担当
東京地区担当



立石 義雄
取締役(社外)
オムロン株式会社
名誉会長



村山 昇作
取締役(社外)
株式会社IPSポータル
代表取締役社長



齋藤 茂
取締役(社外)
株式会社トーセ
代表取締役会長 兼
CEO

監査役



宮脇 達夫
常任監査役



梅田 昭夫
監査役



西川 健三郎
監査役(社外)
しがぎんリース・
キャピタル株式会社
代表取締役社長



西 良夫
監査役(社外)
株式会社 京都総合
経済研究所
代表取締役会長

※補欠監査役(社外)
吉川 哲朗
(京都みらい法律事務所
所長弁護士)

名誉会長ごあいさつ

当社は、中期3カ年経営計画「Challenge 2016」の最終年度となる2017年3月期において、過去最高の営業利益を更新するという好業績を収めることができました。そして、垣内社長を中心とした現経営陣のもと、新たな中期3カ年経営計画「Challenge 2019」で掲げる「グループの成長と質の向上」へとスタートを切りました。SCREENグループの好調な業績、ホールディングス体制の定着を見届けたこの機に、40年間務めてきました取締役を退任いたしました。

グループ経営の第一線からは身を引きますが、今後は「名誉会長」として50数社に及ぶ国内外グループ企業の一体感の醸成に、少しでも役に立てるよう貢献をしていく所存です。また、私を育ててくださった当社関連業界のより一層の発展と、ベンチャー企業の育成などの対外活動にこれまで以上に取り組み、社会への恩返しをしていくことで、CSR経営の一翼を担っていきたくと考えています。

ステークホルダーの皆さまには、私の40年間の取締役としての勤めを支えてくださり、心より感謝を申し上げます。今後も引き続き、SCREENグループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社SCREENホールディングス
名誉会長

石田 明

目次

33 財務報告

34 経営成績／財政状態および流動性／リスク要因

42 セグメント情報

43 連結貸借対照表

45 連結損益計算書／連結包括利益計算書

46 連結株主資本等変動計算書

47 連結キャッシュ・フロー計算書

※財務報告(P.33～47)に関して、事業名は、
2017年3月末時点の名称を使用しております。

経営成績／財政状態および流動性／リスク要因

米ドルは、便宜上、1.00米ドル＝112円の為替レートで換算しております。

経営成績

売上の状況

2017年3月期の売上高は、前期に比べ15.6％増加し、3,002億3千4百万円となりました。

セミコンダクターソリューション事業では、ファウンドリー向けの売上が、前期に比べ、大幅に増加するとともに、メモリーメーカー向けの売上也堅調に推移しました。製品別では、顧客の微細化投資を受け枚葉式洗浄装置の売上が大幅に増加するとともに、バッチ式洗浄装置の売上也堅調に推移しました。

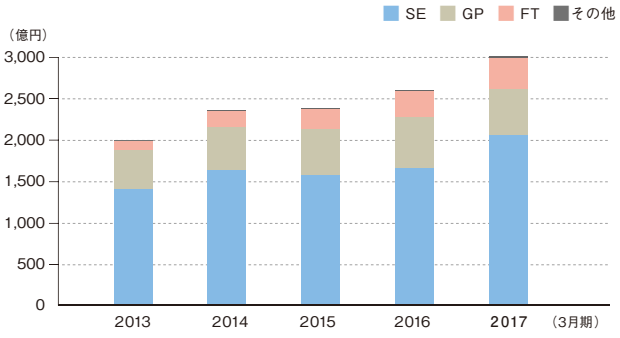
グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器については、POD装置の市場浸透を進めたものの、期中の円高影響を受け、海外の売上が減少したことに加え、国内の売上也低調であったことから、前期に比べ売上が減少しました。またプリント基板関連機器の売上は前期並みとなりました。

ファインテックソリューション事業では、前期に比べ、中国向けの大型パネル用製造装置の売上は減少しましたが、国内や中

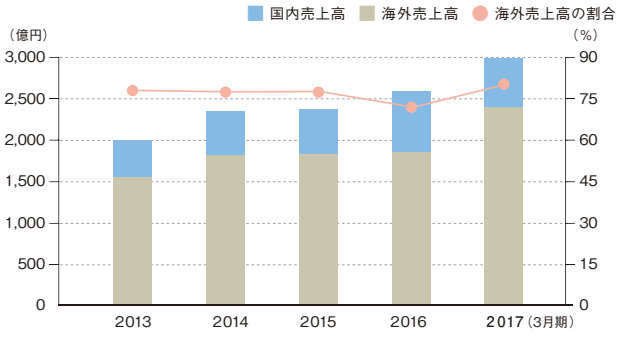
国・台湾向けの中小型パネル用製造装置の売上が増加しました。

また、当期の海外売上高は、前期に比べ544億2百万円(29.2％)増加し、2,408億4千8百万円となりました。海外売上高比率は、前期に比べ8.4ポイント増加し、80.2％となりました。北米地域では、セミコンダクターソリューション事業の売上が減少したことなどにより、売上高は275億4千3百万円(前期比24.0％減)となりました。アジア・オセアニア地域では、セミコンダクターソリューション事業の売上が増加したことなどにより、売上高は1,801億7千1百万円(前期比42.2％増)となりました。欧州地域では、グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業の売上は減少したものの、セミコンダクターソリューション事業の売上が増加したことなどにより、売上高は228億7千3百万円(前期比13.5％増)となりました。その他地域では、売上高は102億6千1百万円(前期比206.3％増)となりました。

● 報告セグメント別の連結売上高



● 国内、海外別の売上高および売上高に占める海外売上高の割合



売上原価、販売費及び一般管理費

売上高原価率は、研究費が増加した一方で売上が増加したことにより、前連結会計年度と同じく68.8％となりました。販売費及び一般管理費は、研究費の増加や海外拠点の強化に伴う人件費の増加などにより、前連結会計年度に比べ23億7千4百万円(4.1％)増加し、598億1千5百万円となりました。売

上高販管費比率は販売費及び一般管理費は増加したものの、売上の増加により、前連結会計年度の22.1％から19.9％となりました。

以上の結果、営業利益は101億7千5百万円増加の337億3千2百万円となりました。

3月31日終了年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2017	2016	2015	2014	2013	2017
売上高	¥300,234	¥259,675	¥237,646	¥235,946	¥199,795	\$2,680,661
売上原価	206,687	178,677	165,192	177,175	157,790	1,845,420
売上高原価率(%)	68.8%	68.8%	69.5%	75.1%	79.0%	
売上総利益	¥ 93,547	¥ 80,998	¥ 72,454	¥ 58,771	¥ 42,005	\$ 835,241
販売費及び一般管理費	59,815	57,441	55,286	49,868	46,838	534,062
売上高販管費比率(%)	19.9%	22.1%	23.3%	21.1%	23.4%	

注) 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

研究開発費

当社グループでは、株式会社SCREENホールディングスとグループ会社が密接に連携し、「フォトリソグラフィー」をコア技術として洗浄技術や塗布技術、画像情報処理技術、光学システム技術、検査・計測技術など、多様な技術を融合・展開させることで、基礎研究から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度は、セミコンダクターソリューション事業を中心とした既存事業の拡大・強化に向けた開発投資を行うとともに、ライフサイエンス、検査計測、プリントエレクトロニクスの各分野において新規事業の事業化を目指した研究開発活動を積極的に推進し、177億9千4百万円の研究開発費を投入いたしました。

なお、当社グループの主な研究開発成果は次のとおりであります。

セミコンダクターソリューション事業では、半導体回路の超微細化技術の開発において、前期に引き続き海外研究機関と洗浄、ウェットエッチング、リソグラフィー（コーターデベロPPER）、レーザーアニール分野に関して、最先端の半導体プロセスの共同開発を行いました。また、安定性／生産性／経済性の向上や次世代プロセス対応などの顧客要求に応えるべく、微細なパターン倒壊抑制、微小パーティクル除去などの課題をクリアする性能と、さらなるトータルコスト低減を実現した枚葉洗浄装置「SU-3300」を開発いたしました。そのほか、半導体チップの積層化、Fan-Out化に対応し半導体後工程のFOPLP (Fan-Out Panel Level Package) 向けに世界最高水準の解像度を実現し最適露光を可能にした大型パネル用直接描画露光装置「DW-3000 for PLP」を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は90億6千8百万円であります。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器において、欧州企業と段ボール業界向けの高速インライン型デジタル印刷ソリューションの共同開発に取り組みました。また、プリント基板関連機器においては、直接描画装置のラインナップ拡充を図るべく高生産性・高精細化製品の開発に取り組みました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は38億2百万円であります。

ファインテックソリューション事業では、エネルギー分野において、燃料電池の電解質膜に電極触媒を直接塗工・乾燥する技術を開発いたしました。この技術を搭載し、生産性の

大幅な向上と生産コストの低減が実現可能な、触媒層付き膜をロールtoロール方式で連続生産できる燃料電池製造装置「RTシリーズ」を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は12億1千4百万円であります。

上記セグメント以外では、株式会社SCREENホールディングスにおいて基礎研究や新規事業領域の研究開発に取り組みました。その金額は37億1千万円であります。

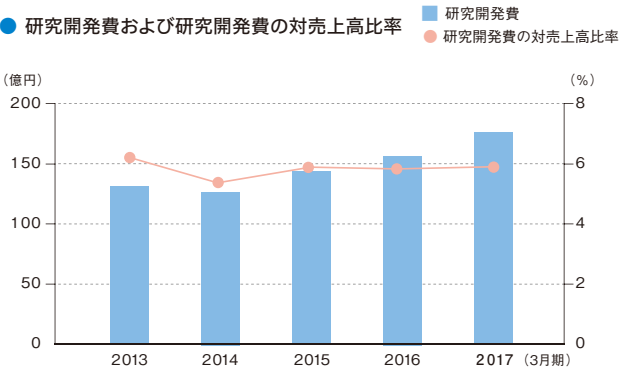
ライフサイエンス分野では、手術用臓器模型を効率良く製造できるシステムの開発に取り組みました。また、iPS／ES細胞由来の神経細胞や心筋細胞を使用した創薬スクリーニング・薬効評価に貢献するハイスループット細胞外電位記録システム「MED64 Presto」を開発いたしました。

検査計測分野では、変速機をはじめとする自動車の基幹部に使われ、安全性が重視される車載用冷間鍛造部品において数十マイクロメートル単位の微細な傷を自動検出することで、品質と生産性の向上に貢献できる外観検査技術を開発いたしました。

プリントエレクトロニクス分野では、前期に引き続きさまざまな線幅が混在する複雑な電子回路において容易に一括形成を可能とする製版技術の開発に取り組みました。

なお、当社はソフトウェア開発関連事業のさらなる拡大に向けて、平成28年10月1日に当社の当該事業を分社し、株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズとして活動を開始いたしました。

(注) 基礎研究費用は、「セグメント情報」のセグメント利益又は損失の算出にあたり、原則として各報告セグメントに配分しております。



	単位：百万円					単位：千米ドル
3月31日終了年度	2017	2016	2015	2014	2013	2017
研究開発費	¥17,794	¥15,166	¥13,972	¥12,274	¥12,685	\$158,875
研究開発費の対売上高比率 (%)	5.9%	5.8%	5.9%	5.2%	6.3%	

セグメント情報

セミコンダクターソリューション事業では、ファウンドリー向けの売上が、前期に比べ、大幅に増加するとともに、メモリーメーカー向けの売上も堅調に推移しました。製品別では、顧客の微細化投資を受け枚葉式洗浄装置の売上が大幅に増加するとともに、バッチ式洗浄装置の売上も堅調に推移しました。地域別では、国内や北米向けは減少しましたが、アジアにおいて台湾や中国向けを中心に売上が大幅に増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,060億9千8百万円（前期比24.3％増）となりました。利益面では、研究費や海外拠点の強化に伴う人件費の増加があったものの、売上の増加により、営業利益は293億1千5百万円（前期比56.6％増）となりました。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業では、印刷関連機器については、POD装置の市場浸透を進めたも

損益の分析

前述のとおり、グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業は減収となったものの、セミコンダクターソリューション事業およびファインテックソリューション事業が増収となったことから、全社の売上高は3,002億3千4百万円と前期に比べ405億5千9百万円（15.6％）増加しました。利益面につきましては、研究費や人件費の増加などにより固定費が増加したものの、売上の増加や変動費率の改善効果などにより、前期に比べ、営業利益は101億7千5百万円増加の337億3千2百万円となり、売上高営業利益率は、前期に比べて2.1ポイント改善し、11.2％となりました。

営業外損益は、保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上したものの、固定資産に係る減損損失および固定資産

のの、期中の円高影響を受け、海外の売上が減少したことに加え、国内の売上も低調であったことから、前期に比べ売上が減少しました。またプリント基板関連機器の売上は前期並みとなりました。これらの結果、当セグメントの売上高は547億4千8百万円（前期比10.7％減）となりました。利益面につきましては、変動費の低減を進めたものの売上減少の影響が大きく、営業利益は22億2千4百万円（前期比29.8％減）となりました。

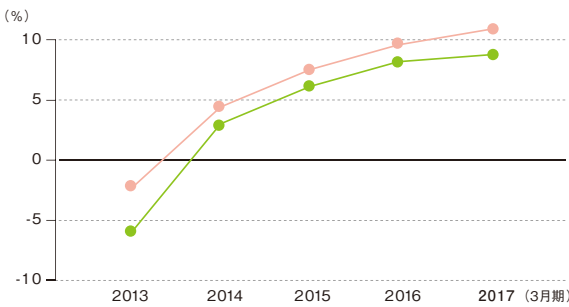
ファインテックソリューション事業では、前期に比べ、中国向けの大型パネル用製造装置の売上は減少しましたが、国内や中国・台湾向けの中小型パネル用製造装置の売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は381億4百万円（前期比20.6％増）、営業利益は43億9千2百万円（前期比59.8％増）となりました。

除却損を計上したことなどから、前期に比べ、30億6千3百万円悪化し、26億7千7百万円の損失となりました。

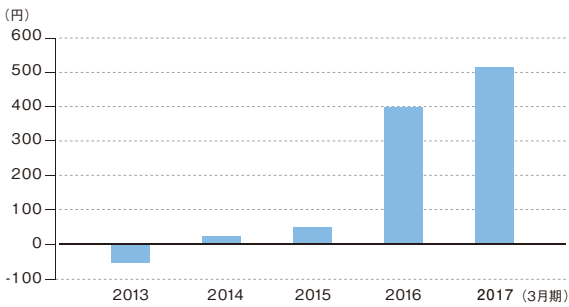
税金等調整前当期純利益は71億1千2百万円増加の310億5千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、53億5千3百万円増加の241億6千9百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期に比べ0.9ポイント改善し、8.1％となりました。

普通株式1株当たり当期純利益は前期から115円21銭改善し511円96銭、自己資本利益率は前期から2.1ポイント改善して18.4％、総資本利益率は前期から1.3ポイント改善して8.5％となりました。

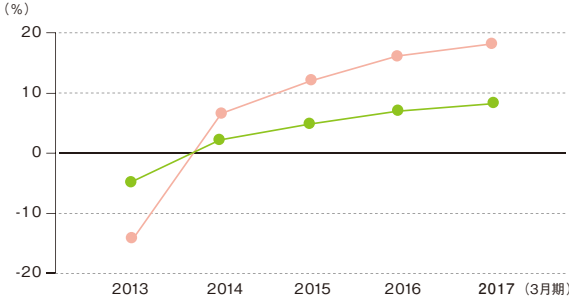
● 売上高営業利益率および売上高当期純利益率 ● 売上高営業利益率 ● 売上高当期純利益率



● 普通株式1株当たり当期純利益



● 自己資本利益率および総資本利益率 ● 自己資本利益率 ● 総資本利益率



	単位：百万円					単位：千米ドル
3月31日終了年度	2017	2016	2015	2014	2013	2017
営業利益(損失)	¥33,732	¥ 23,557	¥17,168	¥8,903	¥ (4,833)	\$301,179
売上高営業利益率(%)	11.2%	9.1%	7.2%	3.8%	-2.4%	
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	¥24,169	¥ 18,816	¥12,122	¥5,419	¥ (11,333)	\$215,795
売上高当期純利益率(%)	8.1%	7.2%	5.1%	2.3%	-5.7%	
普通株式1株当たり(円)						
当期純利益(損失)	¥511.96	¥ 396.75	¥ 51.07	¥ 22.83	¥ (47.75)	\$ 4.57
当期純利益-潜在株式調整後	-	-	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	18.4%	16.3%	12.3%	6.7%	-14.2%	
総資本利益率(%)	8.5%	7.2%	5.0%	2.3%	-4.8%	

注) 1. 自己資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均自己資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。
2. 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。
3. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり当期純利益を算定しています。

財政状態および流動性

資産および負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ305億6千6百万円(11.3%)増加し、3,006億6千万円となりました。

負債合計は、有利子負債が減少した一方で、仕入債務や前受金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ79億3千9百万円(5.3%)増加し、1,577億4千4百万円となりました。

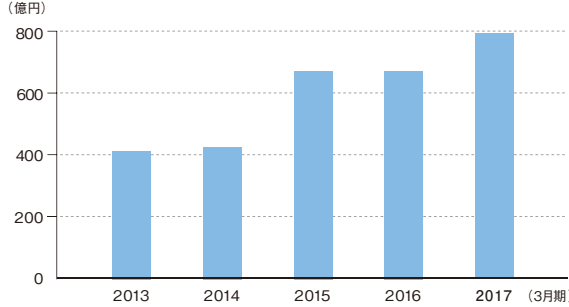
有利子負債につきましては、社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ220億4千9百万円(55.6%)減少し、175億8千7百万円となりました。また、有利子負債から現金及

び預金を除いた純有利子負債は、大幅なプラスとなった営業キャッシュ・フローなどにより、前連結会計年度末に比べ385億1千万円減少し、312億4千6百万円のマイナス(ネットキャッシュポジション)となりました。

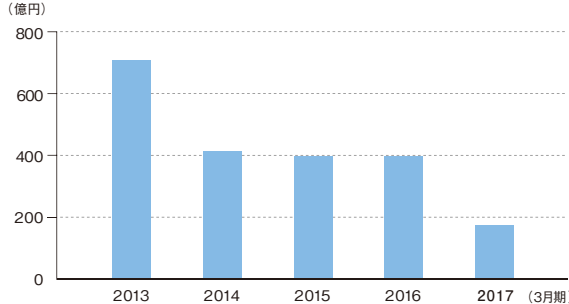
純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ226億2千7百万円(18.8%)増加し、1,429億1千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、47.5%となりました。

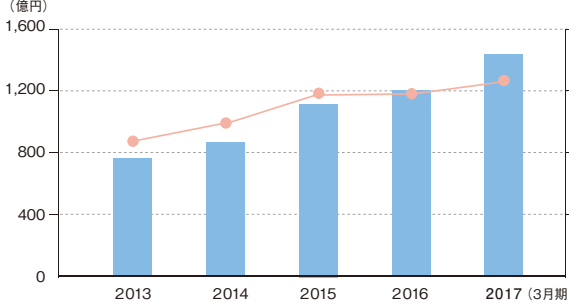
● 運転資本



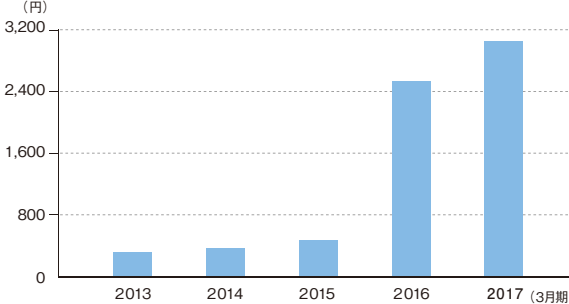
● 有利子負債



● 自己資本および自己資本比率 ● 自己資本 ● 自己資本比率



● 普通株式1株当たり純資産



	単位：百万円					単位：千米ドル
3月31日現在	2017	2016	2015	2014	2013	2017
総資産	¥ 300,660	¥ 270,094	¥249,517	¥232,376	¥232,390	\$2,684,464
報告セグメント:SE	163,899	132,524	114,733	119,015	117,714	1,463,384
GP	51,000	50,334	53,289	48,963	46,653	455,357
FT	31,826	28,372	20,624	13,664	13,428	284,161
その他	9,054	6,637	4,979	3,566	4,043	80,839
調整額	44,881	52,227	55,892	47,168	50,552	400,723
運転資本	79,583	67,665	67,617	42,960	41,600	710,563
有利子負債	17,587	39,636	39,677	41,375	70,443	157,027
自己資本	142,805	119,650	110,865	86,448	76,248	1,275,044
自己資本比率(%)	47.5%	44.3%	44.4%	37.2%	32.8%	
普通株式1株当たり純資産(円)	¥3,040.79	¥2,533.41	¥467.13	¥364.23	¥321.24	\$ 27.15

注) 1. 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。
2. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり純資産を算定しています。

設備投資および減価償却費

当社グループは、当連結会計年度において82億5千6百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。

セミコンダクターソリューション事業において、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備を中心に50億7千万円の設備投資を実施しました。

グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業において、印刷関連機器の研究開発設備および生産設備を中心に11億1千1百万円の設備投資を実施しました。

ファインテックソリューション事業において、FPD製造装

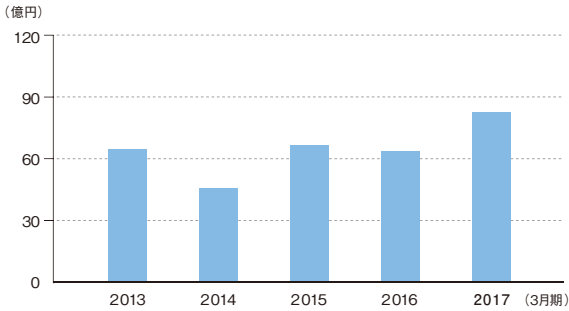
置の研究開発設備などに2億9千7百万円の設備投資を実施しました。

その他事業において、研究開発設備などに6億8千6百万円の設備投資を実施しました。

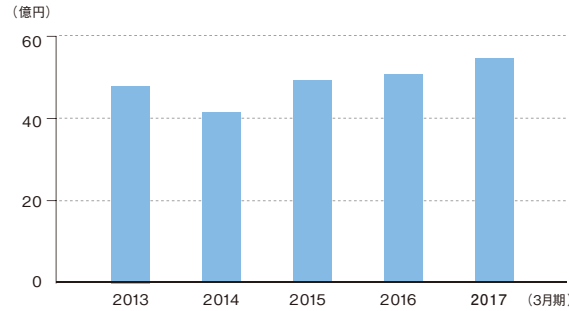
全社において、基幹業務システムなどに10億9千2百万円の設備投資を実施しました。

減価償却費は、前期に比べ3億6千8百万円(7.3%)増加し、53億9千8百万円となりました。

● 設備投資額



● 減価償却費



	単位:百万円					単位:千米ドル
3月31日終了年度	2017	2016	2015	2014	2013	2017
設備投資額	¥8,256	¥6,352	¥6,659	¥4,574	¥6,450	\$73,714
報告セグメント:SE	5,070	3,571	4,221	2,224	4,238	45,268
GP	1,111	823	866	868	899	9,920
FT	297	181	172	86	132	2,652
その他	686	245	139	206	154	6,124
調整額	1,092	1,532	1,261	1,190	1,027	9,750
減価償却費	¥5,398	¥5,030	¥4,880	¥4,101	¥4,731	\$48,196
報告セグメント:SE	2,602	2,490	2,620	2,542	2,970	23,232
GP	688	646	625	485	407	6,143
FT	102	88	59	80	79	911
その他	344	185	119	110	103	3,071
調整額	1,662	1,621	1,457	884	1,172	14,839

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加、前受金の増加などの収入項目が、たな卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、490億2千4百万円の収入（前期は147億2千1百万円の収入）と大幅に改善いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより58億6千万円の支出

（前期は25億5千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得などにより、274億7千9百万円の支出（前期は28億4千6百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ147億6千6百万円増加し、449億2千3百万円となりました。

	単位:百万円					単位:千米ドル
3月31日終了年度	2017	2016	2015	2014	2013	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥49,024	¥14,721	¥(1,492)	¥24,703	¥(15,320)	\$437,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,860)	(2,558)	(6,318)	(4,201)	(5,768)	(52,321)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,479)	(2,846)	(3,823)	(29,302)	21,534	(245,348)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(919)	(1,151)	2,062	2,335	1,949	(8,206)
現金及び現金同等物の増減額	¥14,766	¥8,166	¥(9,571)	¥(6,465)	¥ 2,395	\$131,839

リスク要因

(1)半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せるよう損益分岐点売上高比率の改善に取り組んでおりますが、予想を上回って市況が悪化した場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(2)特定顧客への取引集中について

当社グループは国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3)生産拠点の集中について

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震などが発生した場合、大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは損失を最小限にとどめ、事業の継続または早期再開を図るため、事業継続マネジメント(BCM)を推進しておりますが、災害などにより生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4)製品の品質について

当社グループでは、品質マネジメントシステムの規格(ISO9001)に基づく品質管理体制を構築し、製品・サービスの品質向上に取り組んでいますが、万一、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生や信頼低下による売上減少を招く恐れがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5)新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ること収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(6)知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7)情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「ネットワークシステム管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」を制定し、情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(8)企業買収、資本提携などについて

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携などを実施することがあります。具体的な実施に当たってはさまざまな角度から十分な検討を行ってまいります。買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(9)重要な訴訟などに係るリスクについて

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により訴訟などの対象となる可能性があり、重要な訴訟などが提起された場合、その結果によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(10)金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高はすべて金利を固定しており、金利変動リスクにさらされておりませんが、新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(11) 資金調達について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金などについて期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。なお、現在、財務制限条項が付されている契約に基づく借入金の残高はありません。

(12) 為替レートの変動について

当社グループは海外売上高比率が高いため、輸出売上については為替リスクを回避するために積極的に円建て取引を行っておりますが、外貨建てによる取引も存在しております。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(14) 減損会計について

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(15) 繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。また、将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っており、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(16) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水などの自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府などによる規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

セグメント情報

● 報告セグメントごとの売上高、利益（損失）に関する情報

		単位：百万円					単位：千米ドル
3月31日終了年度		2017	2016	2015	2014	2013	2017
売上高	報告セグメント：SE	¥ 206,098	¥ 165,801	¥ 157,479	¥ 163,132	¥ 140,690	\$ 1,840,161
	GP	54,748	61,280	55,707	52,156	46,324	488,821
	FT	38,104	31,590	23,774	19,850	12,042	340,214
	その他	1,453	1,085	770	808	739	12,973
	セグメント間の内部売上高	(169)	(81)	(84)	－	－	(1,508)
	連結売上高	¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	¥ 235,946	¥ 199,795	\$ 2,680,661
営業利益（損失）	報告セグメント：SE	¥ 29,315	¥ 18,716	¥ 15,738	¥ 8,760	¥ (3,753)	\$ 261,741
	GP	2,224	3,169	2,840	2,768	1,475	19,857
	FT	4,392	2,748	339	(422)	(836)	39,214
	その他	(1,453)	(1,138)	(805)	(652)	(158)	(12,972)
	計	¥ 34,478	¥ 23,495	¥ 18,112	¥ 10,454	¥ (3,272)	\$ 307,840
	調整額	(746)	62	(944)	(1,551)	(1,561)	(6,661)
連結営業利益（損失）		¥ 33,732	¥ 23,557	¥ 17,168	¥ 8,903	¥ (4,833)	\$ 301,179

注) 1. 当社は、持株会社体制の下、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。
したがって、当社グループは、上記子会社を基礎とした「セミコンダクターソリューション事業(SE)」、「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業(GP)」および「ファインテックソリューション事業(FT)」の3つを報告セグメントとしています。
各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。
SE：半導体製造装置の開発、製造、販売、保守サービス
GP：印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売、保守サービス
FT：FPD製造装置等の開発、製造、販売、保守サービス
従来、全社費用を各報告セグメントへ配分していましたが、持株会社体制へ移行したことに伴い、2015年3月期より、発生見込額を配分する方法に変更しています。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。
3. 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

● 国内及び海外売上高

		単位：百万円					単位：千米ドル
3月31日終了年度		2017	2016	2015	2014	2013	2017
国内売上高		¥ 59,386	¥ 73,229	¥ 53,483	¥ 53,300	¥ 44,109	\$ 530,232
海外売上高		240,848	186,446	184,163	182,646	155,686	2,150,429
北米		27,543	36,219	52,992	47,094	45,185	245,920
アジア・オセアニア		180,171	126,717	92,321	111,555	80,395	1,608,670
欧州		22,873	20,160	36,829	21,914	19,227	204,223
その他		10,261	3,350	2,021	2,083	10,879	91,616
売上高に占める海外売上高の割合(%)		80.2%	71.8%	77.5%	77.4%	77.9%	
計		¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	¥ 235,946	¥ 199,795	\$ 2,680,661

注) 1. 国内売上高は、当社および連結子会社による日本国内の顧客に対する売上です。
2. 海外売上高は、当社および連結子会社による日本国外の顧客に対する売上です。
3. 2014年3月期よりSEおよびFTの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2017年および2016年3月31日現在

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
資産の部	2017	2016	2017
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 44,923	¥ 30,157	\$ 401,098
定期預金	3,910	2,215	34,911
受取手形及び売掛金	59,152	67,587	528,143
貸倒引当金	(569)	(789)	(5,080)
たな卸資産	91,721	76,663	818,938
繰延税金資産	5,972	5,156	53,321
前払費用及びその他の流動資産	10,050	7,563	89,732
流動資産合計	215,159	188,522	1,921,063

有形固定資産			
土地	9,554	9,766	85,304
建物及び構築物	52,604	53,578	469,679
機械装置及びその他の有形固定資産	51,732	50,895	461,892
リース資産	6,426	6,613	57,375
建設仮勘定	1,886	1,074	16,839
合計	122,202	121,926	1,091,089
減価償却累計費	(80,444)	(78,548)	(718,250)
有形固定資産合計	41,758	43,378	372,839

投資その他の資産			
投資有価証券	33,205	28,540	296,473
リース資産	36	34	321
退職給付に係る資産	4,703	4,280	41,991
繰延税金資産	536	496	4,786
その他の資産	5,263	4,844	46,991
投資その他の資産合計	43,743	38,194	390,562
資産合計	¥300,660	¥270,094	\$2,684,464

2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、授權株式数、発行済普通株式総数および自己株式を算定しています。

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
流動負債			
1年以内返済予定長期債務	¥ 4,080	¥ 17,680	\$ 36,429
リース債務	405	411	3,616
支払手形及び買掛金			
営業取引	84,302	70,060	752,696
設備その他	3,801	3,415	33,938
未払費用	7,234	7,708	64,589
未払税金	6,509	4,430	58,116
製品保証引当金	5,761	4,564	51,438
賞与引当金	3,405	1,044	30,402
役員賞与引当金	82	73	732
受注損失引当金	89	2	795
その他の流動負債	19,908	11,470	177,749
流動負債合計	135,576	120,857	1,210,500

固定負債			
長期債務	10,907	18,986	97,384
退職給付に係る負債	764	737	6,821
役員退職引当金	130	103	1,161
リース債務	2,195	2,559	19,598
繰延税金負債	7,349	5,989	65,616
資産除去債務	49	49	438
その他の固定負債	774	525	6,911
固定負債合計	22,168	28,948	197,929

純資産の部			
株主資本			
資本金			
授權株式数—180,000,000株(2017年及び2016年)			
発行済普通株式総数—50,794,866株(2017年及び2016年)	54,045	54,045	482,545
資本剰余金	4,600	4,583	41,071
利益剰余金	92,937	71,602	829,795
自己株式—3,831,798株(2017年)及び3,566,169株(2016年)	(15,300)	(13,273)	(136,607)
株主資本合計	136,282	116,957	1,216,804

その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	12,847	8,364	114,705
為替換算調整勘定	(4,911)	(3,910)	(43,849)
退職給付に係る調整累計額	(1,413)	(1,761)	(12,616)
その他の包括利益累計額合計	6,523	2,693	58,240

非支配株主持分			
非支配株主持分	111	639	991
純資産合計	142,916	120,289	1,276,035
負債純資産合計	¥300,660	¥270,094	\$2,684,464

連結損益計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2017年および2016年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
売上高	¥ 300,234	¥ 259,675	\$ 2,680,661
売上原価	206,687	178,677	1,845,420
売上総利益	93,547	80,998	835,241
販売費及び一般管理費	59,815	57,441	534,062
営業利益	33,732	23,557	301,179
営業外費用(収益)			
受取利息及び配当金	(563)	(661)	(5,027)
支払利息	819	1,095	7,313
為替差損－純額	314	253	2,804
受取補償金	(130)	(179)	(1,161)
助成金収入	(45)	(308)	(402)
固定資産除却損	1,232	302	11,000
投資有価証券売却益	(1,065)	(993)	(9,509)
投資有価証券評価額	173	1	1,545
減損損失	1,856	227	16,571
その他－純額	86	(123)	768
営業外費用(収益)－純額	2,677	(386)	23,902
税金等調整前当期純利益	31,055	23,943	277,277
法人税等			
当期	8,192	5,922	73,143
繰延	(1,323)	(923)	(11,812)
法人税等合計	6,869	4,999	61,331
当期純利益	24,186	18,944	215,946
非支配株主に帰属する当期純利益	17	128	151
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 24,169	¥ 18,816	\$ 215,795

	単位：円		単位：米ドル
	2017	2016	2017
普通株式1株当たり			
当期純利益	¥ 511.96	¥ 396.75	\$ 4.57
当期純利益－潜在株式調整後	－	－	－
配当金	87.00	60.00	0.78

2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり当期純利益および普通株式1株当たり配当金を算定しています。

連結包括利益計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2017年および2016年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
当期純利益	¥ 24,186	¥ 18,944	\$ 215,946
その他の包括利益			
その他の有価証券評価差額金	4,483	(4,223)	40,027
為替換算調整勘定	(1,006)	(2,533)	(8,982)
退職給付に係る調整額	348	(621)	3,107
その他の包括利益合計	3,825	(7,377)	34,152
包括利益	¥ 28,011	¥ 11,567	\$ 250,098
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	27,999	11,456	249,991
非支配株主に係る包括利益	12	111	107

連結株主資本等変動計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2017年および2016年3月31日終了年度

	発行済 普通株式数 (千株)	単位: 百万円									
		株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額			
2016会計年度期首残高	50,795	¥54,045	¥4,583	¥54,448	¥(12,263)	¥12,586	¥(1,394)	¥(1,140)	¥648	¥111,513	
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	18,816	－	－	－	－	－	18,816	
配当金(1株当たり7.00円)	－	－	－	(1,662)	－	－	－	－	－	(1,662)	
その他有価証券評価差額金の増減	－	－	－	－	－	(4,222)	－	－	－	(4,222)	
為替換算調整勘定の増減	－	－	－	－	－	－	(2,516)	－	－	(2,516)	
退職給付に係る調整累計額の増減	－	－	－	－	－	－	－	(621)	－	(621)	
自己株式の取得	－	－	－	－	(1,010)	－	－	－	－	(1,010)	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	(9)	(9)	
2016会計年度期末残高	50,795	¥54,045	¥4,583	¥71,602	¥(13,273)	¥ 8,364	¥(3,910)	¥(1,761)	¥639	¥120,289	
2017会計年度期首残高	50,795	¥ 54,045	¥ 4,583	¥ 71,602	¥ (13,273)	¥ 8,364	¥(3,910)	¥(1,761)	¥639	¥120,289	
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	24,169	－	－	－	－	－	24,169	
配当金(1株当たり60.00円)	－	－	－	(2,834)	－	－	－	－	－	(2,834)	
その他有価証券評価差額金の増減	－	－	－	－	－	4,483	－	－	－	4,483	
為替換算調整勘定の増減	－	－	－	－	－	－	(1,001)	－	－	(1,001)	
退職給付に係る調整累計額の増減	－	－	－	－	－	－	－	348	－	348	
自己株式の取得	－	－	－	－	(2,027)	－	－	－	－	(2,027)	
自己株式の処分	－	－	0	－	0	－	－	－	－	0	
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	－	－	(2)	－	－	－	－	－	－	(2)	
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	－	19	－	－	－	－	－	－	19	
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	(528)	(528)	
2017会計年度期末残高	50,795	¥ 54,045	¥ 4,600	¥ 92,937	¥ (15,300)	¥ 12,847	¥(4,911)	¥(1,413)	¥111	¥142,916	

	単位：千米ドル								
	株主資本				その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2017会計年度期首残高	\$482,545	\$40,920	\$ 639,304	\$ (118,509)	\$ 74,679	\$ (34,912)	\$ (15,723)	\$ 5,705	\$ 1,074,009
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	215,795	－	－	－	－	－	215,795
配当金(1株当たり\$0.54)	－	－	(25,304)	－	－	－	－	－	(25,304)
その他の有価証券評価差額金の増減	－	－	－	－	40,026	－	－	－	40,026
為替換算調整勘定の増減	－	－	－	－	－	(8,937)	－	－	(8,937)
退職給付に係る調整累計額の増減	－	－	－	－	－	－	3,107	－	3,107
自己株式の取得	－	－	－	(18,098)	－	－	－	－	(18,098)
自己株式の処分	－	0	－	0	－	－	－	－	0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	－	(18)	－	－	－	－	－	－	(18)
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	169	－	－	－	－	－	－	169
その他	－	－	－	－	－	－	－	(4,714)	(4,714)
2017会計年度期末残高	\$482,545	\$41,071	\$ 829,795	\$ (136,607)	\$ 114,705	\$ (43,849)	\$ (12,616)	\$ 991	\$ 1,276,035

2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済普通株式数を算定しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2017年および2016年3月31日終了年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2017	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 31,055	¥ 23,943	\$ 277,277
減価償却費	5,398	5,030	48,196
減損損失	1,856	227	16,571
投資有価証券評価損(益)	173	1	1,545
投資有価証券売却損(益)	(1,065)	(993)	(9,509)
固定資産除却損	1,232	302	11,000
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(12)	(113)	(107)
賞与引当金の増加(減少)額	2,361	1,044	21,080
役員賞与引当金の増加(減少)額	10	(54)	89
製品保証引当金の増加(減少)額	1,190	45	10,625
受注損失引当金の増加(減少)額	86	(16)	768
受取利息及び受取配当金	(563)	(661)	(5,027)
支払利息	819	1,095	7,313
売上債権の減少(増加)額	8,175	(12,919)	72,991
たな卸資産の減少(増加)額	(16,397)	(8,536)	(146,402)
その他流動資産の減少(増加)額	(1,534)	(1,506)	(13,696)
仕入債務の増加(減少)額	14,683	8,551	131,098
その他流動負債の増加(減少)額	8,921	4,046	79,652
その他ー純額	342	288	3,053
小計	56,730	19,774	506,517
利息及び配当金の受取額	564	675	5,036
利息の支払額	(876)	(1,097)	(7,821)
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	(0)	(0)	(0)
法人税等の支払額	(7,394)	(4,631)	(66,018)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,024	14,721	437,714
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(増加)額	(1,708)	1,176	(15,250)
有形固定資産の取得による支出	(5,497)	(5,458)	(49,080)
有形固定資産の売却による収入	313	97	2,795
投資有価証券の取得による支出	(193)	(20)	(1,723)
投資有価証券の売却による収入	2,733	2,510	24,402
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	－	(23)	－
その他ー純額	(1,508)	(840)	(13,465)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,860)	(2,558)	(52,321)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務の増加額	1,000	4,000	8,929
長期債務の返済額	(9,080)	(3,680)	(81,071)
ファイナンス・リース債務の返済額	(415)	(398)	(3,705)
社債の償還による支出	(13,600)	－	(121,429)
自己株式の純減少(増加)額	(2,027)	(1,010)	(18,098)
配当金の支払額	(2,834)	(1,662)	(25,304)
非支配株主への配当金支払額	(3)	(96)	(27)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(513)	－	(4,580)
子会社の自己株式の取得による支出	(7)	－	(63)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,479)	(2,846)	(245,348)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(919)	(1,151)	(8,206)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	14,766	8,166	131,839
現金及び現金同等物の期首残高	30,157	21,991	269,259
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 44,923	¥ 30,157	\$ 401,098

会社概要 (2017年3月31日現在)

会 社 名：株式会社 SCREEN ホールディングス
設 立：1943年10月11日
代 表 者：取締役社長 最高経営責任者(CEO) 垣内 永次
専務取締役 南島 新

連結対象会社

海外

アメリカ
SCREEN SPE USA, LLC / SCREEN GP Americas, LLC / Silicon Light Machines Corp. / SCREEN North America Holdings, Inc.

ヨーロッパ
SCREEN SPE Germany GmbH / SCREEN SPE Ireland Ltd. / SCREEN SPE France SARL / SCREEN SPE Italy S.R.L. / SCREEN SPE Israel Ltd. / Laser Systems & Solutions of Europe SASU / Inca Digital Printers LTD. / SCREEN GP IJC Ltd. / SCREEN GP Europe B.V.

アジア・オセアニア
SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd. / SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd. / SCREEN HD Singapore PTE. Ltd. / SCREEN GP China Co., Ltd. / SCREEN GP Shanghai Co., Ltd. / SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd. / SCREEN HD Korea Co., Ltd. / SCREEN GP Taiwan Co., Ltd. / SCREEN GP Australia PTY., Ltd. / SCREEN FT Taiwan Co., Ltd. / SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd. / SCREEN HD Shanghai Co., Ltd.

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数：180,000,000 株
発行済株式総数：50,794,866 株
株 主 数：9,374 名
外国人所有の株式数：12,623,911 株(24.85%)
上 場 取 引 所：東証一部
証 券 コ ー ド：7735
※当社は自己株式3,831,798株(7.54%)を保有していますが、下記大株主からは除いています。

大株主	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	
	所有株式数(千株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,207	12.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,302	8.46
日本生命保険相互会社	1,830	3.60
株式会社京都銀行	1,346	2.65
SCREEN 取引先持株会シンクロナイズ	913	1.79
株式会社りそな銀行	912	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	865	1.70
株式会社滋賀銀行	848	1.67
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	784	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 5)	753	1.48

資 本 金：540 億円
連結従業員数：5,422 名
主 要 事 業 所：本社、洛西(ホワイトカンパス洛西)、久御山、野洲、彦根、多賀、品川、門前仲町(ホワイトカンパス MON-NAKA)、熊本

国内

株式会社 SCREEN セミコンダクターソリューションズ / 株式会社テックインテック / 株式会社 SEBACS / 株式会社クォーツリード / 株式会社 FASSE / 株式会社サーク / 株式会社 SCREEN グラフィックアンドプレジジョンソリューションズ / 株式会社メディアテックノロージャパン / 株式会社エムティサービス東日本 / 株式会社エムティサービス西日本 / 株式会社 MEBACS / 株式会社 SCREEN ファインテックソリューションズ / 株式会社 FEBACS / 株式会社 SCREEN マニファクチャリングサポートソリューションズ / 株式会社トランザップジャパン / 株式会社スクリーン熊本 / 株式会社 SCREEN ビジネスサポートソリューションズ / 株式会社テックコミュニケーションズ / 株式会社イニタウトジャパン / 株式会社 Link Ring Japan / 株式会社ジェラン / 株式会社 SCREEN アドバンストシステムソリューションズ / 株式会社エステンナイン京都 / 株式会社 SCREEN IP ソリューションズ / 株式会社イー・エム・ディー / アルファメッドサイエンティフィック株式会社
その他 2 社

取引銀行

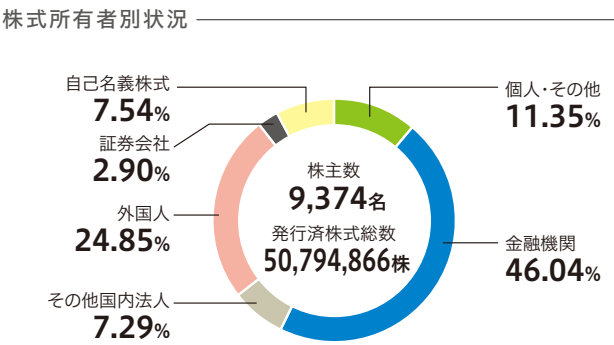
株式会社三菱東京 UFJ 銀行 / 株式会社りそな銀行 / 株式会社京都銀行 / 株式会社滋賀銀行 / 株式会社日本政策投資銀行

幹事引受証券会社

野村證券株式会社

副幹事引受証券会社

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 / 大和証券株式会社



株式会社 **SCREEN** ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
TEL: 075-414-7233 FAX: 075-414-7687

